

元気な未来創造戦略（令和7年度版）の強化の方向性（案）

（目次）

○戦略全体を貫く目標の状況	1
○令和7年度版の強化の方向性と新たな視点	2
○高知県元気な未来創造戦略（令和7年度版）の全体像	3
○令和7年度版の強化の方向性に基づく具体的な強化策	4
○政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる	5
○政策2 結婚の希望をかなえる	14
○政策3 こどもを生子、育てたい希望をかなえる	16
○条件整備1 固定的な性別役割分担意識の解消	19
○条件整備2 中山間地域の持続的な発展	21
○条件整備3 デジタル実装の土台づくり	30

戦略全体を貫く目標の状況

若年人口の増加

➡ 戦略全体を貫く目標(R9)：「若年人口(34歳以下)の減少数(前年比)をゼロとする

◆目標の進捗状況

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標				0人
実績	△3,743人 (R4.10時点)	△4,293人 (R5.10時点)	△4,599人 (R6.10時点)	
達成度				

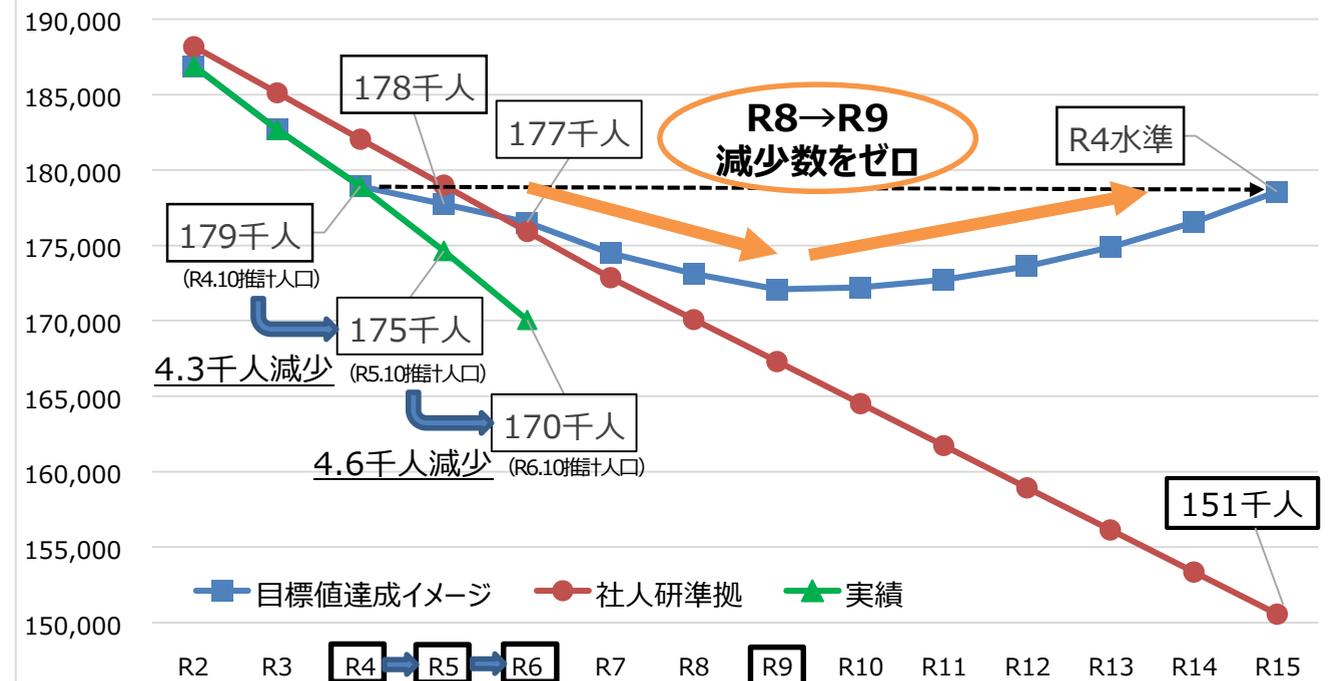
※各年10月1日時点

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆数値目標の達成見込み

- 令和6年10月時点の若年人口(34歳以下)の減少数は拡大。
令和4年10月時点:前年比△3,743人
令和5年10月時点: " △4,293人
令和6年10月時点: " △4,599人
- 一部では目標達成が見込まれている取組があるものの、現時点で若年人口の減少に歯止めをかける状況には至っていない。

◆若年人口(34歳以下)の推移【イメージ】



社会増減の改善

自然増減の改善

A 若者の定着・増加

B 婚姻数の増加

C 出生数の増加

若年就業者数(15~34歳)

	R 2 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標				61,500人
実績	66,810人	62,434人 (推計値)	60,790人 (推計値)	-
達成度				-

※若年就業者数の推計値は、R2実績値に若年人口の減少率を乗じて算出

達成見込み

- 若年人口を元に推計すると、令和6年10月時点で60,790人と、R9目標61,500人を下回る状況。
- 目標の達成に向けては、魅力のある仕事の確保に向けた取り組みのさらなる強化が必要。

人口の「社会増減をプラス」にする

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標				0 <
実績	△324人	△1,801人	△43人 (R6.4~12時点)	-
達成度				-

- 令和5年4~12月累計：+579人
- 令和6年4~12月累計：△43人
- 社会増減は、前年同期比で622人の悪化。
- 目標の達成に向けては、社会増減の改善に向けた取り組みのさらなる強化が必要。

婚姻件数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		2,208組	2,278組	2,500組
実績	2,189組	1,985組	1,903組 (R6.1~11時点)	-
達成度		B	-	-

- 令和6年1~11月までの累計は1,903組と、前年同期比で1組の増加。
- これまでの傾向などを踏まえると目標の達成は厳しい状況。
- 「出会いの機会創出」などの施策の拡充効果は今後徐々に発揮される見込み。
- 目標の達成に向けては、多様な交流の機会の更なる創出に向けた対策が必要。

出生数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標				4,200人
実績	3,721人	3,380人	2,963人 (R6.1~11時点)	-
達成度				-

- 令和6年1~11月までの累計は2,963人と、前年同期より283人減少。
- 若年人口の減少に加え、婚姻数の減少が出生の減少に影響していると考えられる。
- 目標の達成に向けては、理想の出生数を叶える施策の推進や住民参加型の子育てしやすい地域づくりに向けた取り組みの強化が必要。

令和7年度版の強化の方向性と新たな視点

◆現状・課題

若者の所得

現状

- 令和6年度高知県県民世論調査
 - ・若年層が県外へ転出を検討している理由として「県外の企業の方が給料が高い」が1位
 - 【年代別】 20歳代：42.9%(1位) 【職業別】 学生：51.5%(1位)
 - 30歳代：35.8%(1位)
- 若者の所得の状況
 - ・所得200万円未満の割合及び有業者における非正規の職員・従業員の割合が全国と比較して高い
 - ＜所得200万円未満の割合(R4)＞

	男性	女性		男性
20～29歳	44.9%(39位)	57.7%(45位)	25～39歳	13.7%(43位)
30～39歳	22.8%(45位)	50.0%(11位)		

出典：令和4年就業構造基本調査

課題

若年層は給与を重視する傾向があり、給与水準が低いことが、県外転出の要因と考えられ、県内定着に向け、**若者の所得向上対策が必要**

移住・定住

現状

- 転入・転出者数(15～34歳)の状況
 - ・15～34歳の転入者数は、前年同期比で56人の増加
- 転職による県外転出の状況
 - ・進学・新卒就職以外の転職時においても、一定数が県外に転出
 - ＜県外転出者数(R元～5(平均))＞

	R5 (4～12月)	R6 (4～12月)	前年同期比
転入者数	7,493	7,549	56

	R5 (4～12月)	R6 (4～12月)	前年同期比
転出者数	7,329	7,568	239

出典：住民基本台帳の移動報告データ

- ＜25～29歳女性 741人
 - 出典：住民基本台帳の移動報告データに基づく特別集計表
 - ＜年齢階級別移動理由割合＞
- | | 転勤 | 転職・就職 | 就職(学生) |
|--------|-------|-------|--------|
| 20～24歳 | 8.6% | 35.4% | 38.0% |
| 25～29歳 | 33.2% | 43.9% | 4.5% |
| 30～39歳 | 34.1% | 39.0% | 1.0% |
- 出典：令和5年度秋田県人口移動理由実態調査

課題

全年代の転入者数は減少、転出者数は増加しており、社会増減の改善に向け、転職時の県外転出抑制を含めた**移住・定住対策の強化が必要**

出会いの機会

現状

- 婚姻件数の状況
 - ・婚姻件数は、H30以降減少が続いている
- 令和6年度出会いから結婚・子育てまでの切れ目ない支援のための県民意識調査
 - ・結婚していない理由として「適当な相手にめぐり合わない」が1位(未婚者対象) 全体：37.2%(1位)
 - ・出会いや結婚に関して必要な行政の支援として、経済的支援や情報提供に次ぎ、「出会いを直接の目的としない多職種での交流の機会の充実」が3位 全体：44.6%(3位)

婚姻件数(組)	H30	R1	R2	R3	R4	R5
県全体	2,659	2,630	2,440	2,332	2,189	1,985

出典：厚生労働省 人口動態調査

課題

若者のニーズにあった交流機会が少ないことが、婚姻件数の減少の要因の一つと考えられ、**多様な出会いの機会の拡充に向けた対策が必要**

共働き・子育て

現状

- 男女の平等意識の状況
 - ・ほぼ横ばいとなっており、固定的な性別役割分担意識の解消が進んでいない
- 県内企業の男性育児休業取得率の状況
 - ・上昇しているが、R6目標を達成していない
- 「共働き・子育て」推進のこうち共同宣言参加機関・団体の状況
 - ・29機関・団体(R6.11.19時点)

家庭	R1 (出発点)	R5	R6	R9
目標	-	-	45%	50%
実績	35.2%	38.9%	38.3% (速報値)	-

職場	R1 (出発点)	R5	R6	R9
目標	-	-	45%	50%
実績	34.3%	32%	32.7% (速報値)	-

出典：男女共同参画に関する県民意識調査、県民世論調査

	R3 (出発点)	R5	R6	R9
目標	-	32.9%	41.5%	64%
実績	15.8%	28.7%	35% (速報値)	-

出典：高知県労働環境等実態調査

課題

固定的な性別役割分担意識が根強く残っており、男性育休の取得促進を原動力とした**共働き・子育てのさらなる推進に向けた対策が必要**

◆強化の方向性

方向性1

若者の所得向上の推進

事業者の生産性向上による賃上げ環境の促進や、非正規雇用労働者の正規化等の安定的な雇用の創出により、若者の所得向上を図る

方向性2

移住・定住対策のさらなる強化

県外の若者や女性向けのUターン施策を強化するとともに、就職や転職に伴う県外転出の抑制対策等により、移住・定住対策の充実を図る

方向性3

多様な出会いの機会の大幅な拡充

新たな出会いの場の環境整備や、若者のニーズにあった交流機会の創出により、出会いの機会の大幅な拡充を図る

方向性4

共働き・子育てのさらなる推進

男性育休の取得促進に向けた取り組みを強化するとともに、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた県民運動をさらに拡大し、共働き・子育ての推進を図る

◆新たな視点

背景

本戦略に掲げる若年人口の回復目標(34歳以下人口、約18万人)を達成しても、総人口の大幅な減少は当面避けられない状況



※ 4Sプロジェクトの推進!

人口減少に適應した、持続可能な社会の実現を目指す

※ Smart Shrink for Sustainable Society 持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小

1 公共サービス

- (1) 消防広域化
- (2) 周産期医療体制の確保
- (3) 県立高等学校の振興と再編 等

2 産業

- (1) 農地を次世代に引き継ぐための地域計画の着実な推進
- (2) 農村型地域運営組織(農村RMO)の推進 等

3 地域

- (1) 集落活動センターの推進
- (2) あったかふれあいセンター事業の推進

高知県元気な未来創造戦略（令和7年度版）の全体像

■ 若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図るため、3つの目指すべき高知県像の実現に向けて施策を総動員

目指すべき
高知県像

いきいきと仕事が
できる高知

産業振興計画 等

いきいきと生活が
できる高知

教育大綱、健康長寿県構想 等

安全・安心な
高知

南海トラフ地震行動計画 等

戦略の目指す姿「将来を担う若者が、地域地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県」

若年人口の増加

若年人口の減少傾向に、令和9年までに歯止めをかけ、令和15年頃には令和4年の水準まで回復させることを目指す

戦略全体を貫く目標(R9)

○若年人口(34歳以下)：「若年人口の減少数(前年比)をゼロ」とする

社会増減の改善

自然増減の改善

A 若者の定着・増加

政策1

魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

×

B 婚姻数の増加

政策2

結婚の希望をかなえる

→

C 出生数の増加

政策3

子どもを生み、育てたい希望をかなえる

人口の将来展望

若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図る

《将来展望》

人口 2060年：約55.7万人
[現状(2023年)：66.6万人]

出生率 2040年：2.07、2050年：2.27
[現状(2022年)：1.36]

社会増減 2040年：1,000人の社会増
[現状(2022年度)：324人の社会減]

政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

主な数値目標(R9)

○就業者数(15～34歳)：61,500人
○人口の社会増減：「社会増減をプラス」にする

【基本的方向】

1 魅力のある仕事をつくる

- (1) 若者の所得向上の推進
- (2) 女性活躍の環境づくりの推進
- (3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備
- (4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致
- (5) 起業や新事業展開の促進

2 新しい人の流れをつくる

- (1) 県内就職の促進
- (2) 移住の促進
- (3) 外国人材の活躍推進

R7年度の強化の方向性1・2
若者の所得向上の推進
移住・定住対策のさらなる強化

政策2 結婚の希望をかなえる

主な数値目標(R9)

○婚姻件数：2,500組

【基本的方向】

- 出会いや結婚を後押しする
- (1) 出会いの機会の創出
- (2) 結婚支援の推進

R7年度の強化の方向性3
多様な出会いの機会の
大幅な拡充

政策3 子どもを生み、育てたい希望をかなえる

主な数値目標(R9)

○出生数：4,200人

【基本的方向】

- 妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- (1) 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの推進
- (2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり

R7年度の強化の方向性4
共働き・共育てのさらなる推進
※条件整備1と共通

政策実現に向けた条件整備

1 固定的な性別役割分担意識の解消

主な数値目標(R9)

○県内企業における男性の育児休業取得率：64%

【基本的方向】

固定的な性別役割分担意識の解消に向けた「共働き・共育て」の推進

2 中山間地域の持続的な発展

主な数値目標(R9)

○若年人口(34歳以下)の減少数(前年比)をゼロとする中山間地域の市町村数：34市町村

【基本的方向】

- 中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進
- (1) 若者を増やす
- (2) 暮らしを支える
- (3) 活力を生む
- (4) しごとを生み出す

3 デジタル実装の土台づくり

主な数値目標(R9)

- ①居住地における光ファイバ等整備率(希望世帯ベース)：100%
- ②高知デジタルカレッジにおける人材育成者数：400人

【基本的方向】

- デジタル実装を下支えする取組の推進
- (1) 情報通信インフラの整備
- (2) デジタル化を支える人材の育成・確保

新たな視点
として追加

※
4Sプロジェクト
の推進!

人口減少に適
応した、持続
可能な社会の
実現を目指す

※ Smart Shrink for
Sustainable Society
持続可能な社会の実
現に向けた賢い縮小

1 公共サービス

2 産業

3 地域

令和7年度版の強化の方向性に基づく具体的な強化策

方向性1 若者の所得向上の推進

1 正規雇用の拡大

- 新・正社員を目指す方に対するデジタルマーケティングを活用したプッシュ型広報の実施
- 新・農業法人と雇用就農希望者のミスマッチを防止するためのトライアル就農制度の導入
- 新・林業事業体のキャリアパス導入に係る取組支援
- 拡・閑散期・平日の誘客促進による観光事業者の雇用創出の拡大



2 生産性の向上

- 拡・事業者のデジタル技術の導入に対する補助制度を拡充
- 新・中山間地域の小規模事業者を対象としたデジタル入門講座の開催によるデジタル化の意欲醸成
- 拡・データ駆動型農業による営農支援の強化
- 拡・漁業操業に有用な情報を発信する「NABRAS」の機能向上

3 1次産業の法人化の推進

- 拡・林業分野での起業等に関する勉強会の開催、林業機械の導入など新規参入や規模拡大につながる取組への支援
- 拡・定置網漁業経営体の法人化に係る資金確保への支援を強化

4 女性活躍の環境づくりの推進

- 拡・女性デジタル人材育成プログラムにおいて、多様で柔軟な働き方につながるプログラムへ拡充
- 拡・女性しごと応援室による就労中の女性に向けたキャリアアップ支援の実施

5 県内各地に働く場を創出する様々な企業誘致の推進

- 拡・アニメクリエイター聖地プロジェクトと連携して誘致につなげる活動等の展開
- 新・市町村と連携した誘致対象企業への誘致活動の推進

6 起業や新事業展開の促進

- 新・中山間地域の起業ニーズ等と空き家をマッチングする未流通空き家の新たなプラットフォームの構築
- 新・イノベーション・新事業創出のため、プラットフォームを構築するとともに、実証・製品化フェーズを支援する補助金を創設

方向性3 多様な出会いの機会の大幅な拡充

1 出会いの機会の創出

- 新・県主催イベント等に若者の参加を促し、多様な交流機会を創出
- 新・メタバースプラットフォームの活用による対面での交流をためらう方等への出会い・結婚支援の実施
- 新・民間アプリ運営法人との連携による出会いに向けた活動を始めていない若者へのアプローチの強化
- 拡・出会いのきっかけ応援事業費補助金の対象拡充、社会人交流事業の拡充

2 結婚支援の推進

- 新・独身者に向けた婚活の気運醸成や未活動の要因にマッチする出会い・結婚支援事業の周知
- 拡・マイナポータル連携による申し込み手続きの簡素化等のマッチングシステムの機能強化

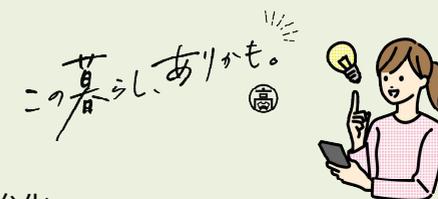
方向性2 移住・定住対策のさらなる強化

1 デジタルマーケティングを活用した情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得

- 新・各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を一元化し効果的なアプローチを実施
- 拡・自分らしく活躍する県内の若者の動画を活用したU Iターンプロモーションを通年実施に拡大

2 大学生等の県内就職の促進

- 拡・高知求人ネット学生サイトの充実と利用促進
- 拡・学生や保護者に向けた県内企業情報・採用情報の発信の強化
- 新・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントの支援



3 転職に伴う県外転出の抑制

- 拡・職務や役割によって評価する制度の導入を支援し、男女間、正規・非正規間の賃金格差解消や処遇改善を支援
- 新・県内の若者の転職による転出抑制に向けた定住プロモーションの展開
- 拡・従業員の定着促進につながる奨学金返還支援の実施（中堅企業を対象に追加）

4 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

- 新・小中学生が学校ぐるみで地域の伝統行事や産業の継承等に取り組む活動への支援
- 新・高校生が集い、県内の産業・文化の体験や経営者等と意見交換等を行う宿泊研修の実施
- 新・将来の職業選択につなげるための職業体験等の実施
- 新・キャリア教育協力事業者のデータベース作成と教育現場での活用促進

方向性4 共働き・共育てのさらなる推進

1 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

- 新・WLB推進企業認証制度への男性育休推進部門の新設
- 拡・建設工事入札参加資格審査における対象要件の拡大



2 県民運動を推進する情報発信・啓発

- 拡・「共働き・共育て」の生活スタイルを定着させるためのターゲットに応じた県内プロモーションの強化

政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

◆数値目標①：若年就業者数(15～34歳)

	R 2 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標				61,500人
実績	66,810人	62,434人 (推計値)	60,790人 (推計値)	-
達成度				-

※ 若年就業者数の推計値は、R 2実績値に若年人口の減少率を乗じて算出

◆数値目標②：人口の「社会増減をプラスにする」

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標				0 <
実績	△324人	△1,801人	△43人 (R6.4～12時点)	-
達成度				-

◆数値目標①の達成見込み

- 若年人口を元に推計すると、令和6年10月時点で60,790人と、R9目標61,500人を下回る状況。
- 目標の達成に向けては、魅力のある仕事の確保に向けた取り組みのさらなる強化が必要。

◆数値目標②の達成見込み

- 令和5年4～12月累計：+579人 令和6年4～12月累計：△43人
- 社会増減は、前年同期比で622人の悪化。
- 目標の達成に向けては、社会増減の改善に向けた取り組みのさらなる強化が必要。

施策の展開

若年人口の増加・定着につなげる



魅力のある仕事をつくる

(1) 若者の所得向上の推進

- ①生産性の向上
- ②正規雇用の拡大 等

(2) 女性活躍の環境づくりの推進

- ①女性の活躍の場の拡大
- ②女性のキャリア形成支援 等

(3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備

- ①ワークライフバランスの推進
- ②働き方改革の推進

(4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致

- ①若者や女性から人気が高い事務系企業等を誘致
- ②中山間地域に働く場を創出する企業の誘致 等

(5) 起業や新事業展開の促進

- ①起業の促進
- ②新事業展開の促進



新しい人の流れをつくる

(1) 県内就職の促進

- ①大学生等の県内就職の促進
- ②転職に伴う県外転出の抑制
- ③地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

(2) 移住の促進

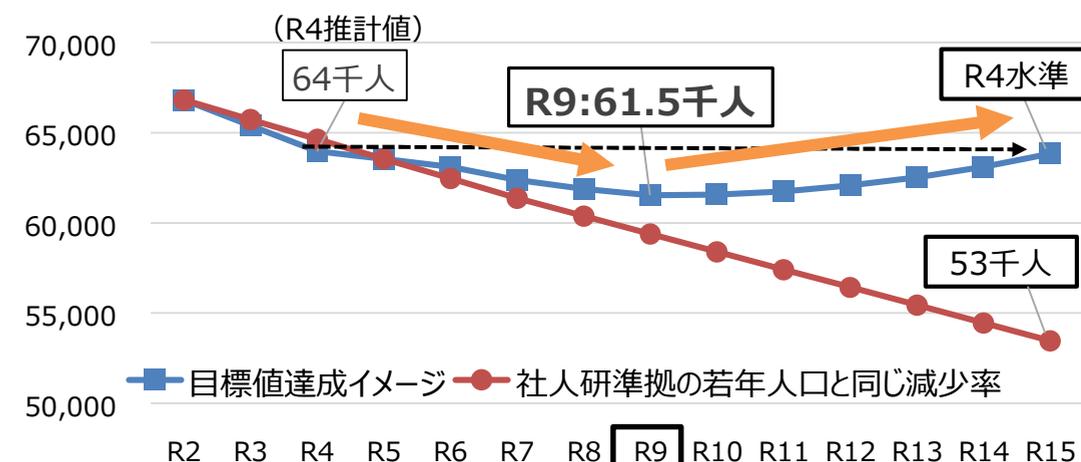
- ①情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得
- ②転出抑制に向けた定住支援の強化
- ③きめ細かな相談体制のさらなる充実 等

(3) 外国人材の活躍推進

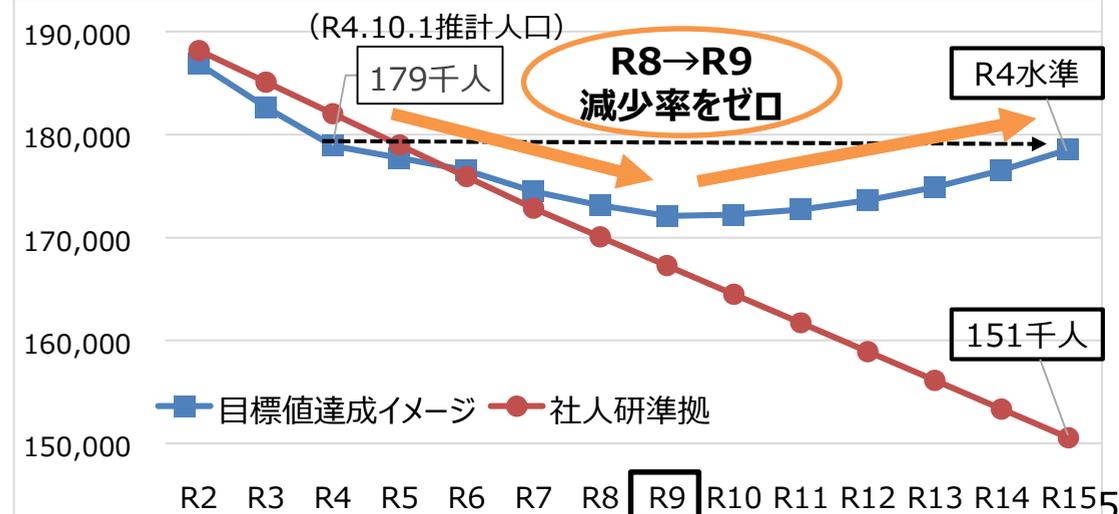
- ①受入促進
- ②定着促進

若年就業者数について令和9年までに減少傾向に歯止めをかけ、令和15年頃までには令和4年の水準まで回復させることを目指す

図1 若年就業者数(15～34歳)の推移【イメージ】



【参考】若年人口(34歳以下)の推移【イメージ】



1 魅力のある仕事をつくる

(1) 若者の所得向上の推進

◆主なKPI①：【商工業分野】事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			70%	100%
実績	54.4%	55.6%	61.7% (R6.11末時点)	-
達成度			-	-

◆KPI①の達成見込み
○賃上げ等による押し上げ要因はあったものの、輸送費の高騰や一部の企業では価格転嫁の遅れにより、利益を圧迫しているため、目標達成は厳しい見込み。

◆主なKPI②：【農業分野】1経営体あたりの生産農業所得（付加価値額）

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			351万円	390万円
実績	320万円	366万円	-	-
達成度			-	-

◆KPI②の達成見込み
○夏期の高温等の影響を受けて生産量は減少かつ単価高の傾向にあり、目標は概ね達成見込み。

◆主なKPI③：【林業分野】事業戦略実践企業のうち前年比+3%の限界利益額（売上高－変動費）を達成した企業の割合

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			70%	100%
実績	58%	60%	-	-
達成度			-	-

◆KPI③の達成見込み
○R6年の原木生産量は前年並みと見込まれるが、スギ・ヒノキの原木価格はR6年度に入って値下がりが続いており、達成に向けては厳しい業況。

◆主なKPI④：【水産業分野】事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			100%	100%
実績	63%	73%	-	-
達成度				R7年3月頃公表予定

◆KPI④の達成見込み
○まぐろ漁に関しては、魚群の探索不調から達成が困難となる見込み。一方、かつお漁は漁獲が安定、定置網は魚価が堅調に推移しており、概ね達成見込み。

課題

- 事業者の経営力向上**
 - 事業戦略策定企業の伴走支援
資材高騰や人手不足の常態化などの中で、利益確保に向けた経営改善が必要
 - 商工会・商工会議所による経営支援
コロナ融資の返済本格化により、金融支援ニーズが増加傾向
 - 賃上げや価格転嫁に向けた環境整備
企業の賃上げや価格転嫁のさらなる促進に向けた支援が必要
- 生産性の向上**
 - 第1次産業におけるデジタル化等の推進
【農業】野菜主要7品目以外の品目における「SAWACHI」への加入の拡大
【林業】森林クラウドシステムのさらなる活用や機能拡充
生産性向上につながるイノベーションの推進
【水産業】「NABRAS」のさらなる普及啓発と機能強化
 - 県内事業者のデジタル化支援
①中山間地域の小規模事業者において顕在化するデジタルデバイド（情報格差）の解消が必要
②多くの事業者で「ツール等の導入コスト」が課題となっており、デジタル投資の意欲を高め、取組の裾野を広げる支援が必要
③取り組みをDXまで高めるためには、経営者の悩み・課題に寄り添い「デジタル化計画」に基づく投資や推進体制構築に向けたサポートが必要
④現場でデジタル化を進めていくためには、企業の部門長クラスが学び、実践につなげることが必要
- 第1次産業の法人化の推進**
【農業】法人化を志向する経営体が少ない
法人化に向け育成していく候補者の明確化が遅れている
【林業】労働環境の改善を進める体制づくりが可能な事業規模への拡大が必要
【水産業】好漁や従業員確保等によって短期的な課題が一定解消された経営体の、長期的な取り組みに対する意識醸成や、法人への移行に要する資金の確保が必要
- 正規雇用の拡大**
 - 正社員転換を希望する非正規雇用労働者の正社員化
 - 農業の職業としての認知度が低く、就職先の選択肢として挙がっていない
 - 林業就業において、長く働き続けられる魅力ある職場であることが必要
 - 観光分野においては、通年雇用や待遇改善に向けて旅行需要の平準化を図ることが必要

<若年層の所得の状況>
若年層（15～34歳）の平均所定内給与額は、全国の85.2%と格差が生じており、若者の所得向上に向けた取り組みの強化が必要
出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

	全国	高知県	
R5	257.0 (H25比+11.1%)	219.0 (H25比+11.0%)	全国の 85.2%

令和7年度の取り組み

- 事業者の経営力向上**
 - 事業戦略策定企業の伴走支援
①産業振興センターによる「事業戦略」「デジタル化計画」の横断的な実行支援体制を強化
②商工会・商工会議所による経営支援
商工会・商工会議所の経営指導員や経営支援エキスパートの伴走支援による事業者への経営支援を実施
③賃上げや価格転嫁に向けた環境整備
④事業者の「稼ぐ力」の向上に向け、デジタル技術等の導入による生産性向上を支援
⑤価格転嫁の円滑化に向けた「パートナーシップ構築宣言」の登録促進（インセンティブ等の設定）
- 生産性の向上**
 - 第1次産業におけるデジタル化等の推進
①農業（生産性の向上と持続可能な農業による産地の強化）
・IoTプロジェクトの推進（対象品目の拡充による「SAWACHI」のさらなる利用拡大等）
・データ駆動型農業による営農支援の強化
②林業（森林施業の効率化・軽労化に資するスマート林業への転換）
・森林クラウドなどのデジタル情報を活用した事業地の絞り込みや森林調査等を促進
・省力化・軽労化につながる先端林業機械の実証
③水産業（高知マリンイノベーションの推進）
・操業に有用な情報を発信する「NABRAS」の機能向上
・メジカ漁業の効率化に向けたメジカ漁場予測システムの開発
 - 県内事業者のデジタル化支援
①これからデジタル化に取り組む事業者
・中山間地域の小規模事業者を対象としたデジタル入門講座を開催し、デジタル化に対する意欲を醸成
・商工団体の経営指導と連動した事業者への啓発活動の強化
②既にデジタル化に取り組んでいる事業者
・事業者のデジタル技術の導入に対する補助制度を拡充
③全体最適化(DX)を目指す意思のある事業者
・産業振興センターによる「事業戦略」「デジタル化計画」の横断的な実行支援体制を強化（再掲）
④デジタル化に対応するための人材育成
・企業の経営層やリーダー層向けのデジタル化の企画・実行のための講座に加え、部門長クラス向け講座を新設
- 1次産業の法人化の推進**
【農業】法人化へ誘導していく農家のリスト化及び農業経営・就農支援センターによる専門家派遣や伴走支援を実施
【林業】起業等に関する勉強会の開催、林業機械の導入など新規参入や規模拡大につながる取組への支援
【水産業】定置網漁業経営体の法人化に係る資金確保への支援を強化
- 正規雇用の拡大**
 - 正社員を目指す方に対するデジタルマーケティングを活用したプッシュ型の広報（スキルアップ講座や県内の多様な職業紹介）
 - 農業法人と雇用就農希望者のミスマッチを防止するためのトライアル就農制度の導入
 - 林業事業体のキャリアパス導入に係る取組支援
 - 閑散期・平日の誘客促進による観光事業者の雇用創出の拡大

1 魅力のある仕事をつくる

(2) 女性活躍の環境づくりの推進

◆主なKPI①：若年女性の所定内給与額

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		全国中位	全国中位	全国中位
実績	全国37位	39位	-	-
達成度		D	-	-

◆KPI①の達成見込み

○直近のデータで順位を落としており、目標達成は厳しい状況。

◆主なKPI②：県内企業における女性の管理職割合

	R 3 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		31%		40%
実績	27.0%	34.4%	-	-
達成度		S		-

◆KPI②の達成見込み

○直近のデータでは目標を上回るペースで上昇しており、目標達成の見込み。

◆主なKPI③：高知県WLB推進企業認証制度 女性の活躍推進部門認証企業数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		60社	75社	120社
実績	50社	79社	96社 (R6.12時点)	-
達成度		S	S	-

◆KPI③の達成見込み

○目標を大きく上回るペースで認証企業を拡大しており、目標を達成した。

課題

1 女性の経済的基盤の確立

◆生活基盤の安定に向けたきめ細かな相談・就業支援

①不安定な就労状況等におかれている女性の安定就労や自立に向けた支援が必要

2 女性の活躍の場の拡大

◆一次産業や建設業における女性の進出の後押し

- ①農業 ・興味を持ってもらうための継続的な情報発信が必要
- ②林業 ・相談者数やイベント参加者数の増加に向けた情報発信の強化が必要
- ③水産業 ・省力化・デジタル化による対策の検討や、水産女子会から提言された解決策を効果的に県の施策に反映させることが必要
- ④建設業 ・建設業の魅力や建設ディレクターの認知度を高めるなど、女性も活躍できる業界であることのさらなるPRが必要

3 女性のキャリア形成支援

◆女性の所得向上に向けたキャリア形成への支援の強化

- ①女性デジタル人材育成プログラムはニーズが高く、多様な就労先とのマッチングに繋がる取組が必要
- ②土佐MBAでの女性を対象としたセミナーやビジネス講座、交流機会の創出が必要
- ③女性への就労支援を効果的に実施した上で、キャリアアップに向けた支援が必要
- ④ヒアリング調査によると、若年女性は活躍の場を求めて県外転出しているが、県内で活躍する女性の存在を知る機会が少ない

4 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

- ①引き続き働きやすい環境整備を促進する必要がある
- ②コンサルタントの養成等により、支援体制は一定整備されたが、企業ニーズに応えるためには、研修等を通じたスキルアップが必要

5 経営者層の意識改革

◆女性の登用促進に向けた企業への啓発・情報発信の推進

- ①ワークライフバランス推進企業の拡大に向けて、小規模企業・中山間地域への訪問を強化しているが、一般事業主行動計画の策定等、申請まで一定の時間を要する

令和7年度の取り組み

* 女性活躍推進計画と連動した取組を推進 *

1 女性の経済的基盤の確立

◆生活基盤の安定に向けたきめ細かな相談・就業支援

- 拡** ①高知家の女性しごと応援室による就労中の女性に向けたキャリアアップ支援の実施
- ②ひとり親家庭支援センターによる就業支援
- ③ジョブカフェこうち、福祉人材センターによる就職支援

2 女性の活躍の場の拡大

◆一次産業や建設業等における女性の進出の後押し

- ①農業 ・デジタルマーケティングを活用した就農相談会への誘客
・農業プロモーション動画の作成・広告配信
- 新** ②林業 ・新たに林業就業と趣味移住をテーマとした情報発信の実施
- 新** ③水産業 ・女子会の提言をふまえ、女性就業モデルの構築を検討
- 拡** ④建設業 ・「女性活躍」に焦点を当てたPR（建設ディレクター含め）
- ⑤その他 ・若者や女性から人気が高い事務系企業等の誘致

3 女性のキャリア形成支援

◆女性の所得向上に向けたキャリア形成への支援の強化

- 拡** ①女性デジタル人材育成プログラムにおいて、多様で柔軟な働き方につながるプログラムへ拡充
- ②女性をターゲットとした講座の実施に加え、交流会の実施や子育て中の方も受講しやすい環境の整備
- 拡** ③高知家の女性しごと応援室による就労中の女性に向けたキャリアアップ支援の実施（再掲）
- 新** ④将来的なUターンや女性の活躍推進を目指した、女子中高生へのキャリア形成支援の実施

4 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

- 拡** ①働きやすい職場環境整備に取り組む企業に対する補助制度の拡充
- 拡** ②コンサルタントのスキルアップを図り、企業の女性活躍に向けた伴走支援を進める

5 経営者層の意識啓発

◆女性の登用促進に向けた企業への啓発・情報発信の推進

- ①アドバイザーによる企業訪問に併せて、女性活躍に関する県施策を周知するとともに、働きやすい職場環境整備に取り組む企業に対する助成制度等により企業の取組を支援していく

1 魅力のある仕事をつくる

(3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備

◆主なKPI①：ワークライフバランス推進延べ認証企業数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標	630社	700社	840社	1050社
実績	632社	777社	843社(R7.1時点)	—
達成度	100%	111%	—	—

◆KPI①の達成見込み ○R7年1月1日現在で843社であり、R6年度目標（840社）を達成。

◆主なKPI②：働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合

	R 5 (出発点)	R 6	R 9
目標		56%	65%
実績	52.9%	—	—
達成度		—	—

◆KPI②の達成見込み ○実績値については、隔年で調査予定（次回R7年度）。

課題

1 ワークライフバランスの推進

- (1) 育児・介護休業法改正への対応など要件の見直し、男性育休推進部門の創設など、制度のバージョンアップが必要
- (2) 小規模企業や中山間地域に所在する企業に対する取組を推進していくことが必要

2 働き方改革の推進

- (1) 働き方改革に取り組む企業の拡大
 - ① ロールモデルの横展開により、取組機運の醸成と取組企業の拡大を図っていくことが必要
 - ② 県内企業に対する支援メニューの充実や、支援を担う働き方改革コンサルタントのスキルアップが必要
- (2) 多様な働き方の導入支援

テレワークやフレックスタイム制など多様な働き方導入に向けたソフト面の支援と、女性用トイレや専用休憩室、キッズルームの整備などハード面の両面からの支援により、人材の確保や定着につなげていくことが必要
- (3) 働きがい向上に向けた支援

職務や役割によって評価する人事制度の導入や賃上げの取組などにより、モチベーションアップを図ると共に人材の定着や確保につなげていくことが必要

令和7年度の取り組み

1 ワークライフバランスの推進

- (1) ① 認証制度に男性育休推進部門を創設し、取得企業に対し県補助金へのインセンティブを付与
- ② 業務の属人化解消や複数スキルの習得を支援し、男性育休をはじめとする休暇が取得しやすい環境を整備
- (2) 市町村や商工会議所・商工会と連携し、認証制度の普及拡大を推進

2 働き方改革の推進

- (1) 働き方改革に取り組む事業の拡大
 - ① 企業伴走支援やKOCHI Work Style Awardによるロールモデル創出と横展開
 - ② 多様な働き方や賃上げなど処遇改善に取り組む企業を事例集等により紹介し、企業の機運を醸成
- (2) 多様な働き方の導入支援
 - ① 働きやすい環境整備に向けた補助制度の拡充により、多様な人材が活躍できる環境整備を推進
 - ② チャイルドペナルティ対策など女性活躍に関するセミナーを開催し、女性が働きやすい環境づくりに向けた機運を醸成
 - ③ カスハラやビジネスケアラーに関する法改正への対応を支援
- (3) 働きがい向上に向けた支援と若年層対策の推進
 - ① 職務や役割によって評価する制度の導入を支援し、男女間、非正規・正規間の賃金格差解消や処遇改善を推進
 - ② 経済団体等と連携した新入社員向けセミナー、交流セミナー等を実施し、早期離職対策を推進
 - ③ デジタルマーケティングを活用し、県内の求人情報や各分野の支援策を紹介することで、若者の県内定着とスキルアップによる正規化を促進

1 魅力のある仕事をつくる

(4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致

◆主なKPI①：企業誘致推進による雇用者数

	R 4 (出発点)	R 5 (R6.4)	R 6	R 9
目標			8,130人	9,507人
実績	7,693人	7,799人	—	—
達成度			—	—

◆KPI①の達成見込み

○現時点（R6.4）の実績は、R6年度目標に対して95%の進捗。順調に推移しており、目標は達成できる見通し

◆主なKPI②：県内におけるアニメ制作企業従事者数

	R 5 (出発点)	R 6	R 9
目標	50人	43人	120人
実績	38人	38人(R6.12時点)	—
達成度	C	—	—

◆KPI②の達成見込み

○現時点では、県内唯一のアニメ制作企業の従事者をカウントしており、当該企業の状況から、目標は達成できる見通し。

課題

「課題」若者や女性の県内就職を促進するため、「地元で働きたい」、「高知に帰って就職したい」と考える方にとって、都市部と比べても給与や福利厚生が遜色のない働く場所を県内各地に創出するための企業誘致が必要。

県内各地に働く場を創出する様々な企業の誘致を推進

柱1 1 若者や女性から人気が高い事務系企業等を誘致

- (1) 若者や女性の県外への転出超過に対応するため、県内就職を促進する企業誘致が必要
- (2) 雇用者数の増加を図るため、新規企業の誘致や立地企業の増設等の促進が必要
- (3) 中長期的なアニメ人材の裾野の拡大及びアニメ制作企業が必要とする技術を持った人材確保に向けた取組に加え、アニメクリエイター聖地プロジェクトと連携した企業誘致が必要

柱2 2 理系学生の就職を促進する企業の誘致

- 県内理系学生へのアンケート実施による誘致対象企業の絞り込み

柱3 3 県内製造業の生産性向上に資する企業の誘致

- 県内企業へのニーズ（県内不足業種等）調査による誘致対象企業の絞り込み

柱4 4 中山間地域に働く場を創出する企業の誘致

- 中山間地域への企業誘致促進に向けた他部、市町村との連携強化

令和7年度の取り組み

県内各地で、若者や女性をはじめ、多様な方々が、「いきいきと仕事ができる高知」「いきいきと生活ができる高知」「安全・安心な高知」の実現に向けて、地域経済の自立・発展を促すことができる様々な企業の誘致を推進する。

高知県企業誘致戦略の実行

柱1 1 若者や女性から人気が高い事務系企業等を誘致

- (1) 若者や女性の県内就職の促進に向けて、県内各地に働く場所を創出するため、企業誘致を推進
- (2) 様々な機会を捉えた誘致対象企業の掘り起こしにより誘致・増設等を推進
 - ①見本市出展やDM発送等による誘致対象企業の掘り起こし
 - ②誘致対象企業に対して、直接の企業訪問による誘致交渉を実施 など
- 拡 (3) アニメ人材の育成とアニメ制作企業の誘致
 - ①県内の学生等にアニメ制作の仕事を知ってもらう機会を拡充
 - ②アニメ制作企業への就転職やスキルアップを目指す方を対象とした人材育成の環境構築について検討
 - ③アニメクリエイター聖地プロジェクトの人脈を生かして誘致につなげる活動を展開

柱2 2 理系学生の就職を促進する企業の誘致

- (1) 県内理系学生へのアンケート調査等に基づく誘致対象企業への誘致活動
- (2) 県内大学等にある理系学部・学科・教員と関連のある企業への誘致活動

柱3 3 県内製造業の生産性向上に資する企業の誘致

- 県内企業へのニーズ（県内不足業種等）調査により明らかとなった、県内に不足する加工・生産工程を有する企業（機械加工、表面処理など）への誘致活動

新 柱4 4 中山間地域に働く場を創出する企業の誘致

- 市町村のニーズ把握、市町村と連携した誘致対象企業※への誘致活動
 - ※地域資源の活用資する企業(6次産業化)、地域課題の解決に資する企業、交流人口の拡大に資する企業 など

1 魅力のある仕事をつくる

(5) 起業や新事業展開の促進

◆主なKPI：県のサポートによる起業・新事業展開件数

単位：件

	R2～R5累計（出発点）	R5	R6	R6～R9累計
目標	200(140)	50(35)	50(45)	200(180)
実績	181(128)	52(37)	29(27) (R6.12末時点)	－
達成度	B(B)	A(A)	A(A)	－

() 内はKSP(こうちスタートアップパーク)を通じた起業件数

◆KPIの達成見込み

- 各取組について、当初の計画どおり進捗している。
- 特にKSPにおいては、プログラムを充実させており（R5:22講座→R6:24講座）、セミナー参加者数は増加傾向（R5:121人→R6:292人 ※いずれも12月末時点）にある。起業件数についても12月末時点で27件であることから、今後参加者のアフターフォロー等により、目標を達成できる見込みである。

課題

1 起業の促進

(1) 魅力ある仕事をつくり、若者や女性の定着につなげるための起業支援として、次の取組が必要

- ① 都市部の若者に高知で起業することに目を向けてもらい、起業が将来のキャリアの選択肢となるような取組
- ② 地方へ移住して起業することを検討している若者に、高知での起業をイメージし、具体的な行動へとつなげてもらうための取組

(2) 中山間地域活性化や人口減少対策の観点では、地域で暮らしていくための新たな生業づくりが必要で、地域の実情を踏まえた起業支援策が必要

2 新事業展開の促進

- (1) コプラサロンを通じて、一定、産学官民の交流の機会は創出できているが、そこから具体的な連携につながる案件は限定的である。
- (2) 新事業に取り組みたい県内企業の掘り起こしが十分でない。また、県内企業の新事業創出に向けた新しい技術等とのマッチングや伴走支援も十分でない。
- (3) 既存の補助制度は研究開発フェーズの支援が中心となっており、事業化までに時間を要する。

令和7年度の取り組み

1 起業の促進

(1) 起業関心層の拡充

- ①小中高校生
 - ・起業を体験できるワークショップの実施
 - ・高知にゆかりのある起業家が県内の小中高校を訪問し「起業家講演」を実施
- ②大学生・若者等
 - **新**・高知にゆかりのある都市部の学生と起業家との交流会（学生ミートアップ）を都市部で開催

(2) 起業支援

- **拡**・専門家等による起業相談の実施 ※東京・大阪・地域の窓口を含む
- ・起業希望者の準備段階に応じたセミナー等を実施
- ・地域課題解決起業支援事業費補助金により、起業に必要な経費を補助
- **拡**・中山間地域での起業を促進するため、地域課題解決起業支援事業費補助金の「中山間地域枠」の補助要件の見直し
- ・大学生へのセミナー、伴走型プログラム等を実施
- **新**・都市部の若者が県内の起業家と交流する「移住×起業」体験ツアーの実施
- **新**・中山間地域の起業ニーズ等と空き家をマッチングするため、未流通空き家の新たなプラットフォームを構築

2 新事業展開の促進

- **新** (1) 産業界と高等教育機関の課題等の共有を図り、具体的な産学連携につなげていくための産業界と高等教育機関との意見交換の場を新たに設置
- **新** (2) スタートアップ企業等の持つ新技術を活用し、政策課題の解決や県内企業の新事業・イノベーション創出を促進する新たな仕組みとして、ローカルイノベーションプラットフォームを構築
- **新** (3) イノベーション・新事業創出のため、実証・製品化フェーズを支援する補助金を創設

(1) 県内就職の促進

◆主なKPI①：県出身・県外大学生のUターン就職率

	R4(R5.3卒) 出発点	R5 (R6.3卒)	R6 (R7.3卒)	R9 (R10.3卒)
目標			21.8%	24.0%
実績	21.3%	R7.2頃判明		
達成度				

◆KPI①の達成見込み
 ○Uターン就職率は上昇傾向にあり、目標達成に向けて順調に推移。目標を確実に達成させるため、情報発信のさらなる強化や企業を知る機会の充実に取り組む。

◆主なKPI②：県内大学生の県内就職率

	R4(R5.3卒) 出発点	R5 (R6.3卒)	R6 (R7.3卒)	R9 (R10.3卒)
目標			42.0%	42.0%
実績	36.0%	32.0%		
達成度				

◆KPI②の達成見込み
 ○目標の達成に向けて、県内企業を就職先の候補としてもらえるよう県内大学生が県内企業を知る機会を創出する

課題

1 大学生等の県内就職の促進

(1) 県内企業の認知度向上

- ①学生に県内の企業情報を届けるツールとして活用している高知求人ネット学生サイトは、大手ナビサイトと比較すると企業ページの情報量が少なく、学生にとって魅力的な内容になっていない。
- ②これまでの取り組みは県外に出ていった学生に軸を置いており、県内企業について、子どもから大人まで広く知られていない。

(2) 企業の採用力向上

- ①県内企業の新卒採用充足率は約64%（R5高知県Uターン就職実態調査）と必要な人数を採用できていない。
- ②企業の採用活動が、学生の就活実態に合っていないケースがある。

2 転職に伴う県外転出の抑制

- ①進学・新卒就職以外の転職時においても、一定数が県外に転出している。
- ②高知県で生活することの魅力や県内企業について、十分に知られていない。

3 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

- ①地域と連携した探究的な学習活動の取組は、学校や教員間でばらつきがある。
- ②児童生徒が県内の産業や企業の魅力、そこで働く人々の生き方に触れる学習を一層充実させる必要がある。（小中学校）
- ③産業系専門高校に比べ、普通科・進学校の生徒は地域の産業等を学ぶ機会が少ない。（高等学校）

令和7年度の取り組み

1 大学生等の県内就職の促進

(1) 県内企業の認知度向上

- ①高知求人ネット学生サイトの充実と利用促進
 - 拡・掲載情報の充実、企業の掲載基準の設定による質の向上
 - 新・県内高校での登録会
 - 拡・就職サポートガイドの発行（掲載内容の充実）
- ②県内就職に係る機運の醸成
 - 拡・学生や保護者に向けた県内企業情報・採用情報の発信の強化
 - 新・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントの支援

(2) 企業の採用力向上

- 拡・県内企業への就職と定着を促進させる奨学金返還支援（中堅企業を対象に追加）
- 新・経済団体の総会等での就活トレンドの説明（経営者の採用に係る意識変容につなげる）
 - ・企業が新卒採用のノウハウを身につけるための採用力向上セミナー及び専門家による伴走支援
 - ・企業と大学が相互理解を深めるための企業と大学の就職情報交換会

2 転職に伴う県外転出の抑制

- ①県内企業への定着促進
 - 拡・職務や役割によって評価する制度の導入を支援し、男女間、正規・非正規間の賃金格差解消や処遇改善を支援
 - 拡・多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境整備を推進
 - 拡・従業員の定着促進につながる奨学金返還支援の実施（再掲）
- ②県民に対する魅力発信
 - 新・県内の若者の転職による転出抑制に向けた定住プロモーションの展開
 - 拡・学生や保護者に向けた県内企業情報・採用情報発信の強化（再掲）
 - 新・デジタルマーケティングを活用し、県内の求人情報や各分野の支援策を紹介することで若者の県内定着とスキルアップによる正規化を促進

3 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

- 新・キャリア教育協力事業者のデータベース作成と教育現場での活用促進
- 新・将来の職業選択につなげるための職業体験等
- 新・学校ぐるみで地域の伝統行事や産業の継承等に取り組む活動を支援・推進
- 新・県内企業や産業の現場を体験し高知の仕事について学ぶ機会の充実
- 新・各高校の生徒代表が集い、県内の産業・文化を体験するとともに経営者等と意見交換等を行う宿泊研修を実施

2 新しい人の流れをつくる (2) 移住の促進

◆主なKPI①：新規相談者数（年間）※下記表の括弧書きは、本県出身者の割合（年間）

	R 4 (出発点)	R 5	R 6 (実績はR6.12時点)	R 9
目標	5,200人(-)	5,400人(-)	4,800人(22%)	5,560人(25%)
実績	3,962人(19%)	4,273人(16.2%)	3,879人(14.2%)	-
達成度	C	C	-	-

◆KPI①の 達成見込み

○R5年度から取り組むデジタルマーケティングを活用した情報発信の強化により、新規相談者数は概ね堅調に推移しており達成する見込み。

◆主なKPI②：県外からの移住者数（年間）※下記表の括弧書きは、県が把握した移住者のうち、本県出身者の割合（年間）

	R 4 (出発点)	R 5	R 6 (実績はR6.12時点)	R 9
目標	1,225組(-)	1,300組(-)	2,500人(38%)	3,000人以上(41%)
実績	1,167組(35%)	1,437組(36%)	1,554人(37.2%)	-
達成度	B	S	-	-

◆KPI②の 達成見込み

○新規相談者数の増加に伴い、昨年度を上回る水準で順調に推移。年度末が一番のボリュームゾーンであるため、引き続き取り組みを推進。

課題

柱1 裾野を広げる

1 交流人口から関係人口に誘導するためのアプローチの強化

○広告に関心を持った若年層を相談に誘導するためには、より身近な高知の情報の発信や、高知の人との接点を作ることにより、U I ターンに向けた意識を醸成していくことが必要

2 デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得

3 ターゲット層を意識した情報発信の拡大

- ①イベント集客など取組成果を県外からの担い手確保全体に効果的に拡大していくことが必要
- ②より多くの若者に関心を持ってもらうためプロモーションの継続・拡大が必要。併せて、身近な家族や友人知人からUターンの呼びかけを促す取組も必要
- ③高知の様々な仕事の情報や魅力の情報発信の強化が必要

柱2 マッチングの強化を図る

4 相談から移住へのマッチングの精度向上

○関西戦略における大阪・関西万博を通じた本県のPR機会の拡大や、今後の大阪窓口の相談者数の増加を見据え、大阪での取組強化が必要

柱3 受入体制、受入環境を整備する

5 仕事と住まいの確保に向けた取組のさらなる強化

①中山間地域における地域おこし協力隊の任用率の向上を図るため、U I ターンサポートセンターや市町村と連携した情報発信のさらなる強化が必要

【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ

6 切れ目のないUターン促進プロモーションの実施

○本県出身者、特に若者や女性へのアプローチを強化し、新たな相談を増やし移住につなげることが必要

令和7年度の取り組み

柱1 裾野を広げる

1 情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得

- ①若年層の関係人口の拡大に向けたアプローチの充実
- 新**・高知の身近な情報の発信や、高知の人との接点づくりになる交流イベントを実施するアンバサダー制度を導入
- ②デジタルマーケティングを活用した情報発信のさらなる強化
- 新**・各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を一元化し効果的なアプローチを実施
- 拡**・自分らしく活躍する県内の若者の動画を活用した移住プロモーションを通年実施に拡大

柱2 マッチングの強化を図る

2 きめ細かな相談体制のさらなる充実

- ①大阪・関西万博を通じたPRの機会を最大限に活用した取組の充実
- 拡**・U I ターンサポートセンター大阪窓口の相談体制を強化し、相談会やセミナー等の開催を大幅に拡大
- 拡**・東京で実施する市町村出張相談会を大阪にも拡大し、市町村の相談機会を充実

柱3 受入環境を整え定住につなげる

3 中山間地域における取組の強化

- ①中山間地域の仕事と住まいの確保に向けた取組を強化
- 拡**・地域おこし協力隊の募集に関する情報発信と任用率向上に向けた取組を強化
- 新**・中山間地域の起業ニーズ等と空き家をマッチングする、未流通空き家の新たなプラットフォームの構築
- ②各市町村の定住施策を支援
 - ・市町村や移住支援ネットワーク等と連携した県域での移住者交流会の開催など定着支援の実施

4 転出抑制に向けた定住支援の強化

- ①県内の若者の転職による転出抑制に向けた定住プロモーションの展開
- 新**・県外への転職に関心を持つ県内の若者を対象に動画を活用した情報発信
- 新**・デジタルマーケティングにより各産業分野の求人情報やスキルアップ支援策等の周知を図り、県内での定着を促進

【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチの拡大

5 Uターンのさらなる促進

- 新**①県内に残る親世代や同年代の友人・知人からの呼びかけを促す情報発信を実施

(3) 外国人材の活躍推進

◆主なKPI①：県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数（年間）

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標	2,659人	3,150人	3,295人	4,000人
実績	2,446人	3,059人	3,762人	－
達成度	B	B	S	－

◆KPI①の
達成見込み

ベトナム(ラムドン省)やインド(タミル・ナド州)とのMOU締結など関係国や県内受入機関との信頼関係の構築により、受入が着実に進んでおり、目標は達成する見込み。

課題

「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」の取組

1 受入促進

- (1) MOUの実効性を確保するため、優秀な人材の送り出しの流れをつくる必要がある
- (2) 新たなチャンネルを活かした人材を送り出してもらう地域の開拓
- (3) 技能実習生等を初めて雇用しようとする事業者のうち、どこに相談すればよいか分からない事業者がいる可能性がある
- (4) 県内事業者がさらなる事業拡大等を進めていくための手段として、事業者の経済成長に寄与する高度外国人材の雇用促進が必要

2 定着促進

- (1) 暮らしやすい環境づくり
 - ①市町村において、多文化共生社会の実現に取り組む機運の醸成が必要
 - ②地域住民と外国人が日常的にコミュニケーションをとり、相互理解を深めるきっかけとなる交流機会や場所の充実が必要
 - ③外国人が日本語を学ぶための地域日本語教室の空白地域の存在
 - ④外国人が居住地や時間にとらわれずに日本語を学ぶことができる環境が必要
- (2) 働きやすい環境づくり
 - ①技能実習生の住宅は事業者が確保する必要があるが、空き家等の確保が困難
 - ②外国人材にとって働きやすい職場づくり
- (3) 学びやすい環境づくり
 - ①帰国後も見据えたスキルアップ施策の充実が必要

令和7年度の取り組み

「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」の取組

1 受入促進

- (1) MOU締結先の日本語教育センター等で学び一定期間県内に就労した外国人材に対して、定着奨励金を給付
- (2) 大使館や送り出し機関等との情報を基に、有望な国・地域を開拓（インド北東部など）
- 新** (3) 新たに外国人材を雇用しようとする事業所等が相談できる窓口の設置（制度や在留資格の説明、県内監理団体の紹介）
- (4) 高度外国人材の雇用促進に向けたセミナー等の実施

2 定着促進

- (1) 暮らしやすい環境づくり
 - 新** ①多文化共生に取り組む市町村への補助制度の創設
 - 拡** ②多文化共生等に係る民間団体等の取組に対する支援
 - ③市町村が行う日本語教育の取組支援（KPI：外国人100人以上の全市町村で日本語教室開設）
 - ④e-ラーニングを活用したオンデマンドによる学習機会の提供
 - ⑤外国人生活相談センター（ココフォーレ）による相談対応
- (2) 働きやすい環境づくり
 - ①技能実習生等の住宅を改修する事業者への支援
 - 新** ②-1「優良事業所認定制度」の創設・運用開始
 - ②-2就労環境整備（社内マニュアル・標識類の多言語化等）の支援
 - ②-3職業訓練の専門的な日本語習得・作業理解のための教材の提供
- (3) 学びやすい環境づくり
 - ①技能やビジネスのスキルアップに取り組む事業者への支援
溶接や金属塗装等、在職者への技能訓練の実施（県立高等技術学校）

政策2 結婚の希望をかなえる

◆数値目標①：婚姻件数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		2,208組	2,278組	2,500組
実績	2,189組	1,985組	1,903組(R6.1~11時点)	-
達成度		B	B	-

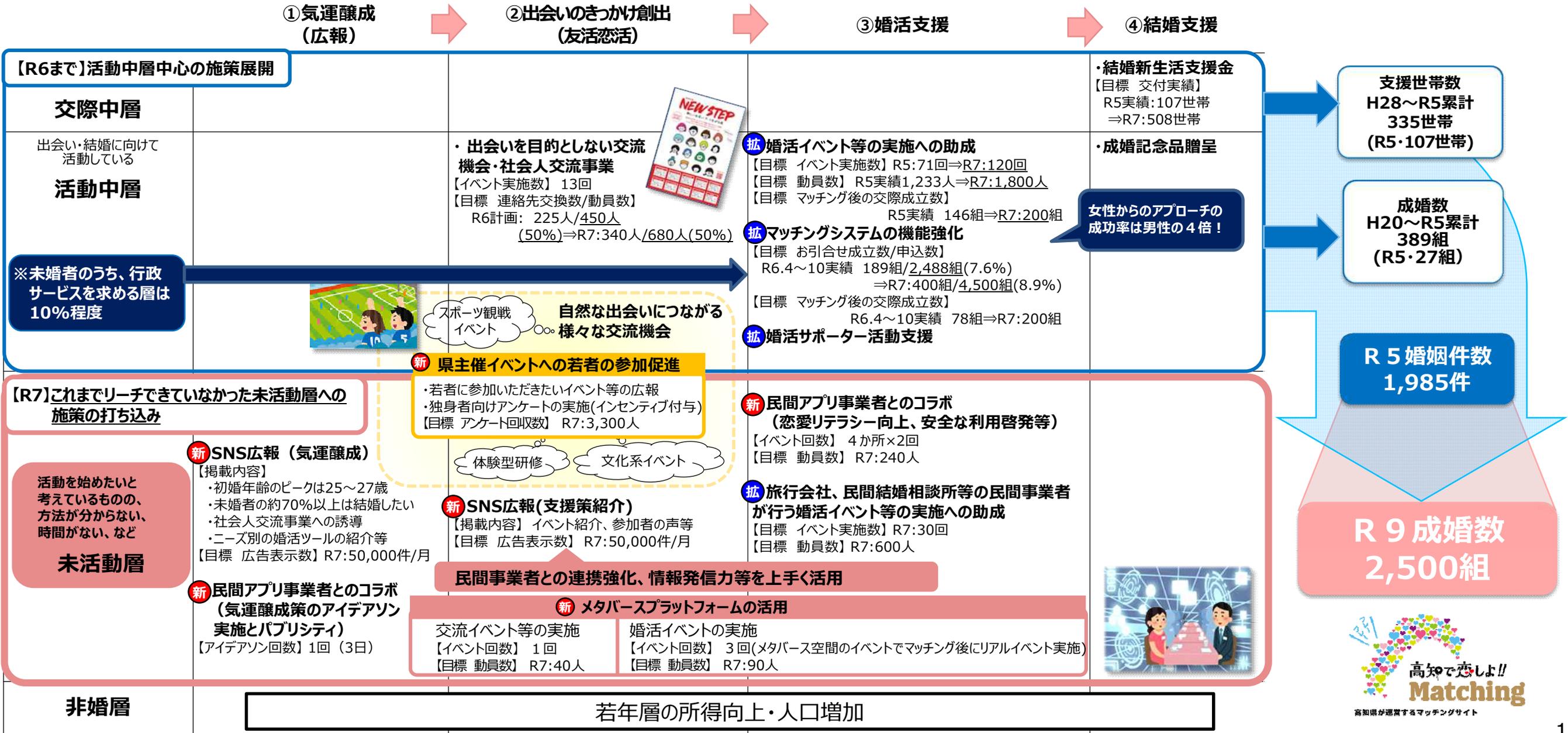


◆数値目標①の達成見込み

- 令和6年1~11月までの累計は1,903組と、前年同期比で1組の増加。
- これまでの傾向などを踏まえると数値目標の達成は厳しい状況。
- 「出会いの機会創出」などの施策の拡充効果は今後徐々に発揮される見込み。
- 目標の達成に向けては、多様な交流の機会の更なる創出に向けた対策が必要。

出会うや結婚への支援を希望する方が支援を受けられている社会

○『未婚パターン分析と課題～少子化対策等のための未婚者の実態調査～（株）日本総合研究所』より示された階層別に施策を展開



(1) 出会いの機会の創出 (2) 結婚支援の推進

◆主なKPI①：応援団イベントへの参加者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		1,200人	1,650人	3,000人
実績	906人	1,233人	1,227人 (R6.12時点)	—
達成度		A	A	—

◆KPI①の達成見込み
 ○R5の応援団イベントへの参加者数は前年度からやや増加しており、コロナ禍前の規模感に回復しつつある状況であり、達成可能。

◆主なKPI②：マッチング交際成立組数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		151組		300組
実績	151組	133組	107組 (R6.12時点)	—
達成度		B		—

◆KPI②の達成見込み
 ○R5マッチング交際成立組数は、前年度からやや減少しているが、民間結婚相談所との連携により5組の交際が成立（R6.10～12月）するなど、活性化策の効果が今後徐々に発揮される見込み。

課題

1 出会いの機会の創出

- 若い世代のニーズにあった多様な交流の機会の更なる創出に向けて、以下の対策が必要
- ・平均初婚年齢（男31.3歳、女29.9歳）の上昇を抑制する観点から20代の出会いに繋がる交流機会の更なる確保
- ・場所や時間の制約を受けない出会いの場の新たな環境整備
- ・県内各地の出会いの場の確保に向けた市町村・企業との連携による交流機会の拡充

2 結婚支援の推進

- 結婚したい未婚層が求める支援は多様化しており、結婚支援の更なる推進に向けて、以下の対策が必要
- ・マッチング交際成立組数の向上に向けて、時間上の制約の解決や活動の活性化等に向けた新たな取り組み
- ・民間結婚相談所との相互マッチングなどのきめ細かな交際の後押し強化

令和7年度の取り組み

1 出会いの機会の創出

- (1) 多様な交流機会の創出
 - ◆ 県主催イベント等に若者の参加を促し、多様な交流機会を創出
 - ◆ メタバースプラットフォームの活用による対面での交流をためらう方等の出会い・結婚支援の実施
 - ◆ 出会いの場の更なる確保に向けた出会いのきっかけ応援事業費補助金の対象拡充、社会人交流事業の拡充
- (2) 官民連携による出会い支援
 - ◆ 若者への訴求力が高い民間アプリ運営法人との連携による出会いに向けた活動を始めていない若者へのアプローチの強化



2 結婚支援の推進

- (1) 結婚に向けた気運の醸成等
 - ◆ 独身者に向けた婚活の気運醸成や未活動の要因にマッチする県の出会い・結婚支援事業の周知
- (2) こうち出会いサポートセンター等の強化
 - ◆ マイナポータル連携による申し込み手続きの簡素化等のマッチングシステムの機能強化による活性化
 - ◆ 婚活サポーターの活動促進に向けたインセンティブの拡充



人口減少対策総合交付金による市町村への支援（出会い・結婚施策）

政策3 こどもを生ま、育てたい希望をかなえる

◆数値目標①：出生数

	R4 (出発点)	R5	R6	R9
目標				4,200人
実績	3,721人	3,380人	2,963人 (R6.1~11時点)	-
達成度				-

◆数値目標②：合計特殊出生率

	R4 (出発点)	R5	R6	R9
目標				1.64
実績	1.36	1.30	-	-
達成度				-

◆数値目標③：高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合

	R4 (出発点)	R5	R6	R9
目標		45.0%		50.0%
実績	22.0%	22.9%	23.8%	-
達成度		D		-

◆数値目標①、②の達成見込み
 ○令和6年1~11月までの累計は2,963人と、前年同期より283人減少。
 ○若年人口の減少に加え、婚姻数の減少が出生数の減少に影響していると考えられる。
 ○目標の達成に向けては、理想の出生数を叶える施策の推進や住民参加型の子育てしやすい地域づくりに向けた取り組みの強化が必要。

◆数値目標③の達成見込み
 ○高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合は、R5に上昇がみられるが、物価上昇など生活への不安感や負担感は増している状況。

妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの推進

「共働き・共育て」の取り組みによる出産・育児・家事の負担軽減（男性の育休取得促進を原動力に）

① 子育てへの経済的支援の拡充

- 多子世帯の保育料の軽減
- 三世帯同居・近居への支援
- 児童手当の抜本的拡充（国）
- 拡 高等教育費支援の大幅な拡充（国）



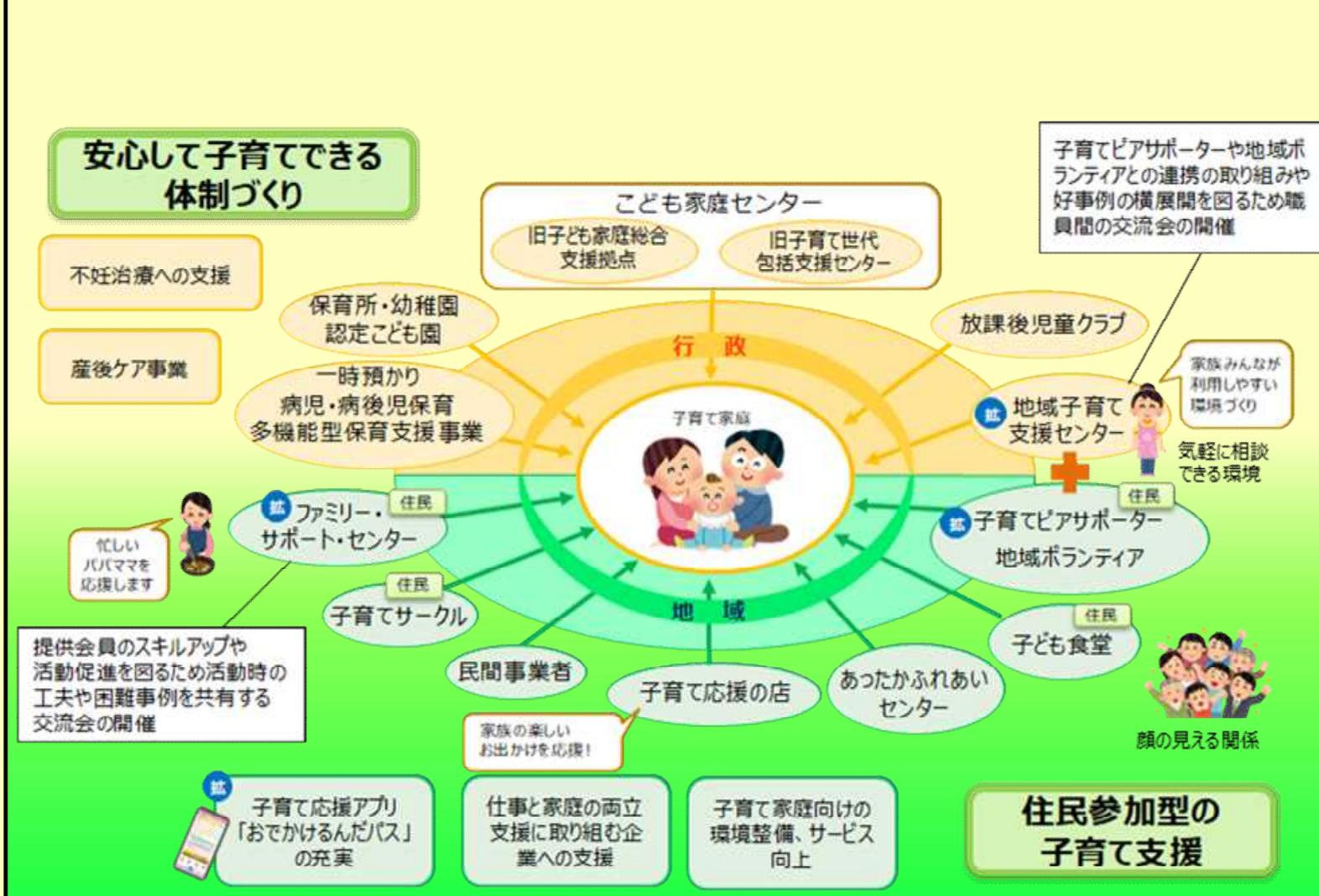
経済的支援の充実
 保育園

② 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの推進

- 新 若い世代への「プレコンセプションケア※」の推進（プレコンセプションケア専用の相談窓口の設置、SNS等を活用した周知啓発）
 ※男女ともに性や妊娠・出産に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すこと
- 拡 不妊治療への支援（助成制度等の拡充）
- 新 市町村による産後ケア事業（通所型）の実施に向けた支援（市町村との協議の場・研修会等の開催、アドバイザーの派遣）

人口減少対策総合交付金による市町村への支援（子ども医療費助成、産後ケア利用時の交通費助成 等）

(2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり



(1) 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの推進

◆主なKPI①：妊娠・出産について満足している者の割合(3・4か月児)

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標				85%
実績	84.7%	暫定値 86.9%	-	-
達成度				-

◆KPI①の達成見込み ○妊娠・出産について満足している者の割合は目標を超えて高い水準を維持している状況。

◆主なKPI②：産後ケア事業利用率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			18%	50%
実績	14.9%	31.0%	-	-
達成度			-	-

◆KPI②の達成見込み ○子育て家庭の産後ケア事業への関心は高く、事業の普及とともに利用率は上昇している状況であり、達成可能。

課題

- ① **子育てへの経済的支援の拡充**
 - 児童手当の抜本的拡充
 - ・国による児童手当の抜本的拡充等により多子世帯への支援は一定充実している
 - 三世代同居・近居への支援
 - ・結婚新生活同居・近居加算事業の利用促進が必要
- ② **妊娠・出産の希望を叶える施策の推進**
 - 不妊治療への支援等のあり方に関する検討
 - ・不妊治療の助成制度や治療と仕事の両立支援について体制整備が必要
 - 社会全体で支える機運の醸成
 - ・将来の妊娠を考えながら、女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合う「プレコンセプションケア」に関して、思春期の男女への相談や情報提供できる場としては「PRINK」のみである
 - ・若い世代への妊娠・出産を含めた性に関する正しい情報提供が不十分で、妊娠前の健康管理に対応できる相談窓口がない
- ③ **産後ケア事業を「誰でも受けやすく」する施策の推進**
 - ・産後ケア事業の利用率は上昇している一方で、産後ケア事業を実施できる受け皿は限定されており地域偏在がある

令和7年度の取り組み

- ① **子育てへの経済的支援の拡充**
 - 多子世帯の保育料の軽減
 - ・国の無償化の対象とならない第3子以降3歳未満児の保育料の軽減又は無償化
 - 三世代同居・近居への支援
 - ・親世代と同居・近居する場合の結婚新生活に係る上乗せ支援【再掲】
 - 児童手当の抜本的拡充(国) (R6.10月分～)
 - ・所得制限の撤廃、支給対象を18歳まで拡大、第3子以降に3万円支給
 - 拡 高等教育費の支援の大幅拡充(国)
 - ・多子世帯の大学等の授業料・入学金の無償化
- ② **安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの推進**
 - 新 若い世代への「プレコンセプションケア※」の推進
 - ・プレコンセプションケア専用の相談窓口の設置、SNS等を活用した周知啓発
 - ※男女ともに性や妊娠・出産に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すこと
 - 拡 不妊治療への支援
 - ・助成制度等の拡充
 - 新 市町村による産後ケア事業(通所型)の実施に向けた支援
 - ・市町村との協議の場・研修会等の開催、アドバイザーの派遣



人口減少対策総合交付金による市町村への支援
(子ども医療費助成、産後ケア利用時の交通費助成 等)

(2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり

◆主なKPI①：住民参加型の地域子育て支援センター数					◆主なKPI②：ファミリー・サポート・センター提供会員数					◆主なKPI③：子育て応援アプリDL件数			
	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9		R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9		R 5 (出発点)	R 6	R 9
目標			28か所	35か所	目標		1,050人	1,100人	1,250人	目標		59,000件	65,000件
実績	16か所	30か所	32か所 (9月末)	—	実績	977人	1,054人	1,085人 (9月末)	—	実績		40,052件 (12月末)	—
達成度			S	—	達成度		A	B	—	達成度		D	—

◆KPI① の達成 見込み	○9月末時点で32か所となり目標を達成。
◆KPI② の達成 見込み	○室戸市の新規開設や各市町村の取り組みによる提供会員増により目標達成を見込める状況。
◆KPI③ の達成 見込み	○R6.12月末時点で40,052件で目標達成は見込めない。R9の目標達成に向けて取り組み強化が必要。

課題

1 安心して子育てできる体制づくりの推進

(2) 高知家共育て応援プラットフォームの構築

①男性育児休業取得促進事業費補助金

- ・中小企業は育休取得者の代替要員の確保が課題
- ・民間企業が活用しやすいよう、申請手続きの簡素化が必要

②職場における共働き・共育ての理解を深める

- ・職場等を通じたプッシュ型の子育て支援の新しい仕組みづくりが必要

③参加型のキャンペーン実施により子育てにポジティブなイメージを持てる情報発信を継続しつつ、アプリの新規DLにつながるコンテンツの検討が必要

2 住民参加型の子育て支援の拡充

(1) 県内事業者による子育てを応援する取り組みや、共働き世帯の負担軽減につながる家事代行等のビジネスの普及は発展途上にある

(2) 子育て家庭の傾向や潜在的ニーズを捉え、適時適切な子育て支援サービス等の情報発信を行うため、必要な情報の収集や、分析、ノウハウ蓄積が必要

令和7年度の取り組み

1 安心して子育てできる体制づくりの推進

(1) こども家庭センターの円滑な設置促進

- ・こども家庭センター設置運営にかかる経費補助や先行事例の紹介

(2) 高知家共育ての推進

- ①男性の育児休業取得に係る代替要員の確保の推進と企業の取り組みに対する助成
- ②企業版両親学級の実施
- ③子育て応援アプリ等による子育てに関するポジティブな情報発信の強化

2 住民参加型の子育て支援の拡充

(1) 子育て支援サービス・商品開発や環境整備などに取り組む企業に対する助成

(2) アプリユーザーの情報解析による効果的な情報発信

③ 子育て家庭が身近な地域で気軽に相談できる環境づくり

- ①地域子育て支援センターにおける子育てピアサポーターや地域ボランティアとの連携の取り組みや好事例の横展開を図るため職員間の交流会の開催
- ②ファミリー・サポート・センター提供会員のスキルアップや活動促進を図るため、活動時の工夫や困難事例を共有する交流会の開催

(4) 子ども食堂の取組への支援（立ち上げ・運営に対する助成）

人口減少対策総合交付金による市町村への支援

- (1) 地域子育て支援センターの機能強化
- (2) 地域ボランティア・ピアサポーターによる敷居の低い相談体制の推進
- (3) ファミリー・サポート・センター事業の充実

条件整備 1 固定的な性別役割分担意識の解消

◆数値目標①：県内企業における男性の育児休業取得率

	R 3 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		32.9%	41.5%	64%
実績	15.8%	28.7%	35.0% (速報値)	
達成度		B	C	

◆数値目標① の達成見込み

○男性育休の取得率は飛躍的に上昇しているが、目標達成は難しい状況。

◆数値目標③：職場生活において男女が「平等」と感じている割合

	R 1 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			45%	50%
実績	34.3%	32.0%	32.7% (速報値)	
達成度			C	

◆数値目標③ の達成見込み

○職場生活で平等と感じている人の割合はほぼ横ばいとなっており、目標達成は難しい状況。

◆数値目標②：家庭生活において男女が「平等」と感じている割合

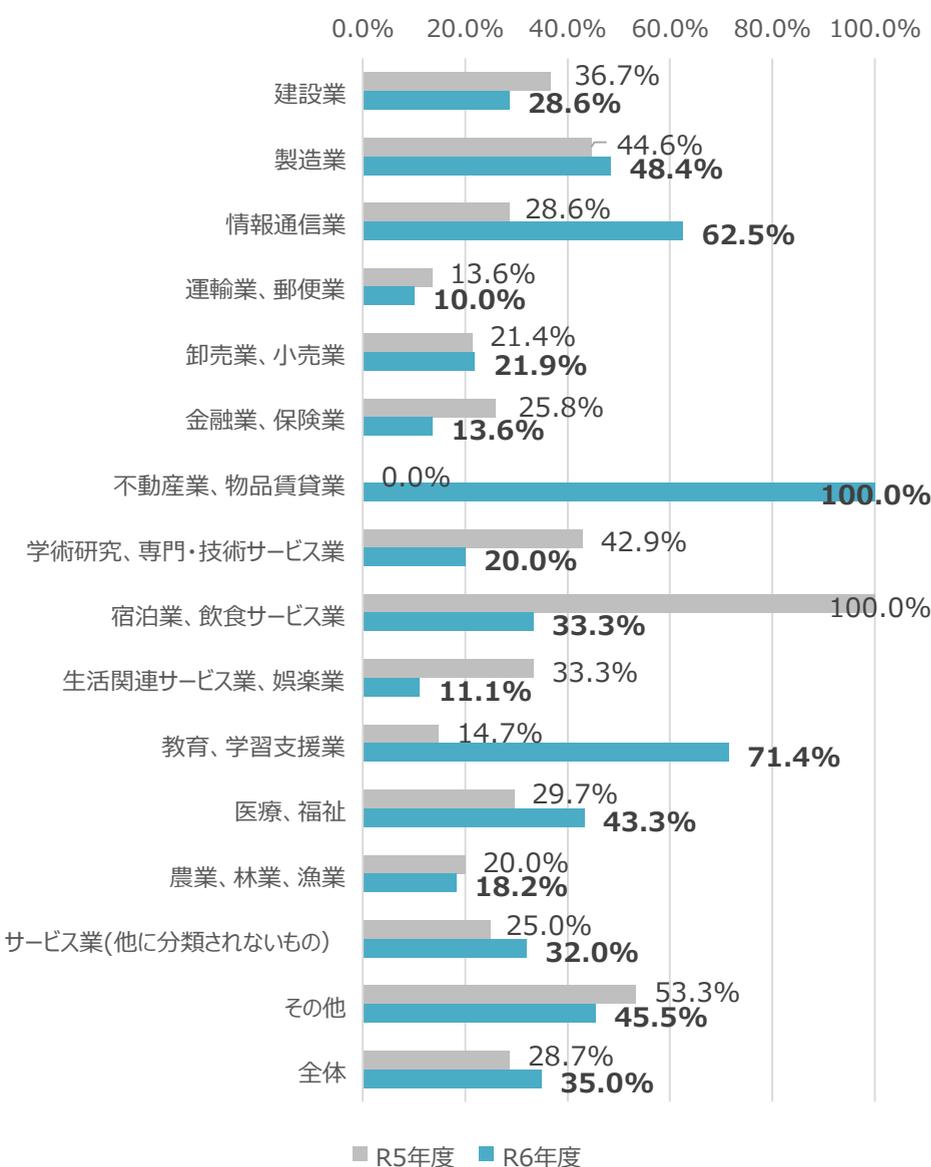
	R 1 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			45%	50%
実績	35.2%	38.9%	38.3% (速報値)	
達成度			B	

◆数値目標② の達成見込み

○家庭生活中で平等と感じている人の割合はほぼ横ばいとなっており、目標達成は難しい状況。

県内企業等における男性の育児休業取得率

【業種別】男性の育休取得率（高知県労働環境等実態調査より）



R 5	対象者	取得者
建設業	49	18
製造業	83	37
情報通信業	7	2
運輸業等	22	3
卸売業等	126	27
金融業等	31	8
不動産業等	1	0
学術研究…	14	6
宿泊業等	1	1
生活関連…	3	1
教育…	68	10
医療、福祉	118	35
農林漁業	10	2
サービス業	16	4
その他	15	8
全体	564	162

R 6	対象者	取得者
建設業	91	26
製造業	95	46
情報通信業	24	15
運輸業等	10	1
卸売業等	105	23
金融業等	22	3
不動産業等	2	2
学術研究…	10	2
宿泊業等	6	2
生活関連…	9	1
教育…	7	5
医療、福祉	104	45
農林漁業	11	2
サービス業	25	8
その他	11	5
全体	532	186

固定的な性別役割分担意識の解消に向けた「共働き・子育て」の推進

1 県による「隼より始める」の取り組みの推進

○県職員の男性育休の取得促進、女性管理職の積極的な登用

2 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

○男性の育児休業取得率向上に向けた機運醸成
○企業の働き方改革を支援することにより、「共働き・子育て」の意識改革を後押し

3 家庭や地域社会における意識改革の推進

○「共働き・子育て」を推進する市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援

4 県民運動を推進する情報発信・啓発

○男性の育児休業取得や家事参画の促進、「共働き・子育て」の生活スタイルを定着させるためのターゲットに応じた情報発信の強化

固定的な性別役割分担意識の解消に向けた「共働き・共育て」の推進

◆主なKPI①：県内企業における男性の育児休業取得率

	R 3 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		32.9%	41.5%	64%
実績	15.8%	28.7%	35.0% (速報値)	
達成度		B	C	

◆KPI①の達成見込み ○男性育休の取得率は飛躍的に上昇しているが、目標達成は難しい状況。

◆主なKPI②：未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間 (女性を100としたときの男性の割合)

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		44.5%	49.8%	60%
実績	39.3%	37.8%	41.6%	
達成度		C	C	

◆KPI②の達成見込み ○男性の家事・育児時間の割合は微増したものの、目標値との差が広がっている状況。

課題

1 県による「隼より始める」取り組みの推進

(1) 県職員の男性育休の取得促進

- ・男性職員の育児休業取得率は年々高まっているが、更なる取得率の向上、「共育て」の意識の醸成のため、高知県職員子育てサポートプランのバージョンアップが必要

2 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

(1) 男性の育児休業取得率向上に向けた機運醸成

- ①男性の育休取得に係るインセンティブの強化
 - ・男性の育児休業の取得を促進させる効果的なインセンティブが必要

②「共働き・共育て」の推進

- ・職場等を通じたプッシュ型の子育て支援の新しい仕組みづくりが必要
- ・助成制度は企業が利用しやすい内容とすることが必要
- ・管理職層や同僚など社内の理解促進が必要
- ・取組を進める企業への伴走支援及び先進企業の取組の横展開が必要
- ・両立支援に取り組む企業の拡大が必要

(2) 県内企業の働き方改革の推進

- ①WLB推進企業認証制度の普及拡大
 - ・育児・介護休業法改正に併せた制度のバージョンアップが必要
- ②多様な働き方の導入支援
 - ・コンサルタントの養成等により、支援体制は一定整備されたが、男性育休の取得に向け「職場内の対応体制の確保」などが課題となっており、コンサルタントのスキルアップが必要

3 家庭や地域社会における意識改革の推進

(1) 「共働き・共育て」を推進する市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援

- ・市町村の男性職員の育休取得率に応じたインセンティブ付与の検討

4 県民運動を推進する情報発信・啓発

- ・若年女性へのヒアリングを基にした、固定的な性別役割分担意識の解消につながる「共働き・共育て」の生活スタイルの定着に向けた情報発信が必要

令和7年度の取り組み

1 県による「隼より始める」取り組みの推進

(1) 県職員の男性育休の取得促進

- ・働き方改革等の新しい取組や、課題への対策を次期高知県職員子育てサポートプラン（R7～11）に反映させることで、更なる取得率の向上を目指すとともに「共育て」の意識を醸成する

2 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

(1) 男性の育児休業取得率向上に向けた機運醸成

- ①男性の育休取得に係るインセンティブの強化
- 拡**・建設工事入札参加資格審査における対象要件の拡大
- 新**・WLB推進企業認証制度への男性育休推進部門の新設

②「共働き・共育て」の推進

- ・企業版両親学級の実施
- ・男性育休の代替要員の確保への支援
- ・働き方改革コンサルタントによる伴走支援及びKOCHI Work Style Awardの開催
- ・高知県WLB推進企業認証取得事業者に対する県制度融資の金利優遇支援

(2) 県内企業の働き方改革の推進

- ①WLB推進企業認証制度の普及拡大
- 新**・WLB推進企業認証制度への男性育休推進部門の新設（再掲）
- ②多様な働き方の導入支援
 - ・企業における業務の属人化の解消を進めるため、コンサルタントのスキルアップと伴走支援を強化

3 家庭や地域社会における意識改革の推進

(1) 「共働き・共育て」を推進する市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援

- 拡**・職員の男性育休取得率の高い市町村への基本配分型の加算

4 県民運動を推進する情報発信・啓発

- 拡**・「共働き・共育て」の生活スタイルを定着させるためのターゲットに応じた県内プロモーションの強化
- ・経営者層を対象とした働き方トップセミナーでの啓発
- ・男女共同参画月間等での情報発信・啓発

条件整備2 中山間地域の持続的な発展 (1/2)

◆数値目標①：若年人口（34歳以下）の減少数（前年比）をゼロとする
中山間地域の市町村の数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標				34市町村
実績	3村	1村	1町	—
達成度				—

◆数値目標①
の達成見込み

○社会増や出生数の増加を達成している市町村は一定数存在するものの、中山間地域全体では若年人口と出生数の改善には至っていない状況。早期に若年人口の減少に歯止めをかけていくため、県と市町村の連携協調のもと、取り組みをさらに強化していく必要がある。

◆数値目標②：県外からの年間移住者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標	1,225組	1,300組	2,500人	3,000人以上
実績	1,185組 (1,730人)	1,437組 (1,930人)	1,554人 (R6.12)	—
達成度	B	S	—	—

◆数値目標②
の達成見込み

○R5年度はデジタルマーケティングを活用した情報発信などにより、新たな移住関心層へのアプローチを強化し、新規相談者数が増え、移住者数は過去最多となった。R6年度も昨年度を上回る水準で順調に推移しており、年度末が一番のボリュームゾーンであるため、引き続き取り組みを推進。

中山間地域再興ビジョンの推進

10年後（R15）に目指す姿「地域に若者が増えた持続可能な人口構造のもと、デジタル技術の活用などにより、地域で安心して生活ができる環境が維持され、地域に多様な仕事があり、誰もが将来に希望を持って暮らし続けることができる、活力ある中山間地域」の実現に向けて、全庁を挙げて、**少子化対策と一体となった新たな中山間対策**を進める。

柱1 若者を増やす

第1策 若者の定着・増加と人づくり

- 移住・定住の促進
- 女性活躍の環境づくりの推進
- 「共働き・共育て」の推進
- 文化芸術とスポーツの振興
- 新規学卒者等の県内就職の促進
- 出会い・結婚・出産・子育てへの支援
- 中山間地域の教育の振興



市町村との連携協調による人口減少対策の推進 ～「人口減少対策総合交付金」の活用により市町村の取組を強力にバックアップ～

柱2 暮らしを支える

第2策 生活環境づくり

- 生活用水や生活用品を確保するための環境整備
- 地域交通の維持・確保
- 鳥獣被害対策等の推進



第3策 安全・安心の確保

- 地域医療体制の確保
- 高知型地域共生社会の推進
- 福祉介護サービスの充実支援
- 地域防災力の強化
- 安全安心に暮らせる社会づくり



柱3 活力を生む

第4策 集落の活性化

- 集落活動センターの推進
- 農村の保全
- 多様な世代が交流する「場」の創出



第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

- 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用
- 世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進



柱4 しごとを生み出す

第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出

- 農林水産業の振興
- 地域の資源を活用した付加価値の高い産業づくり
- 産業人材の育成・確保



第7策 起業等による仕事の創出

- 地域産業の振興
- 企業誘致の推進
- 起業や事業承継の促進



横串 第8策 デジタル技術の活用

- 情報通信基盤の整備促進
- デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決
- デジタルデバイドの解消

条件整備2 中山間地域の持続的な発展 (2/2)

柱1 若者を増やす

第1策

若者の定着・増加と人づくり

1 移住・定住の促進

- 拡 若者や女性をターゲットとしたUターン・Iターンの促進
- 拡 空き家の掘り起こし
- 拡 地域おこし協力隊の確保・育成
- 拡 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進
- 新 県内の若者の転職による転出抑制に向けたアプローチ

2 新規学卒者等の県内就職の促進

- 拡 県内就職に関する情報発信と県内企業の採用力向上の支援
- 拡 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

3 女性活躍の環境づくりの推進

- 拡 働きやすい職場づくりの推進
- 拡 建設業における女性活躍の支援
- 拡 農林水産業における女性や若者をターゲットにした担い手の育成・確保
- 拡 女性デジタル人材の育成支援

4 出会い・結婚・出産・子育てへの支援

- 拡 多様な交流機会の拡充と結婚支援
- 拡 理想の出生数を叶える施策の強化
- 拡 住民参加型の子育て支援

5 「共働き・子育て」の推進

- 拡 固定的な性別役割分担意識の解消に向けた社会全体の意識改革

6 中山間地域の教育の振興

- 拡 中山間地域における高等学校の魅力化促進
- 遠隔教育の推進

7 文化芸術とスポーツの振興

- 拡 「よさこい高知文化祭2026」の開催
- 地域に根ざした住民主体のスポーツ活動の推進

市町村との連携協調による人口減少対策の推進 ～「人口減少対策総合交付金」の活用により市町村の取組を強力にバックアップ～

柱2 暮らしを支える

第2策 生活環境づくり

1 生活用水や生活用品を確保するための環境整備

- 拡 生活用水の確保に向けた環境整備
- 生活用品を確保するための環境づくり

2 地域交通の維持・確保

- 拡 市町村内のきめ細かな移動手段の充実・確保に向けた支援
- 拡 県境や市町村をまたいで運行される移動手段の確保に向けた支援
- 拡 県内外でのPRを通じた運転士の確保

3 鳥獣被害対策等の推進

- 拡 有害鳥獣の捕獲推進
- 拡 狩猟者の確保・育成

第3策 安全・安心の確保

1 地域医療体制の確保

- へき地医療の体制確保
- 拡 オンライン診療による医療提供体制の確保
- 新 安心安全な周産期医療の提供体制づくり

2 高知型地域共生社会の推進

- 拡 あったかふれあいセンターの機能強化
- 拡 住民参加型の子育て支援【再掲】

3 福祉・介護サービスの充実支援

- 拡 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進
- 拡 福祉・介護人材の確保対策と介護現場の生産性の向上

4 地域防災力の強化

- 自主防災活動の活性化
- 土砂災害が発生しても「犠牲者ゼロ」となる県土づくり
- 中山間地域の実情に応じた道路の整備
- 新 中山間地域における事前復興まちづくり計画の策定支援

5 安全安心に暮らせる社会づくり

- 消費者問題に関する身近な地域での啓発の充実

柱3 活力を生む

第4策 集落の活性化

1 集落活動センターの推進

- 拡 集落活動センターの設立と活性化の推進

2 農村の保全

- 農村型地域運営組織(農村RMO)の形成推進による集落の活性化

3 多様な世代が交流する「場」の創出

- 県立大学による地域の活性化・人材育成の仕組みづくり
- 新 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

1 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

- 拡 学生や企業等との連携等による民俗芸能等の担い手確保
- 民俗芸能の収益力向上と観光ルートづくりへの支援
- 伝統的な祭りや民俗芸能の保存活動・用具整備等への支援
- 拡 「よさこい高知文化祭2026」の開催【再掲】
- 伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化

2 世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進

- 国重要無形民俗文化財・ユネスコ世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進

柱4 しごとを生み出す

第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出

1 農林水産業の振興

- 拡 農業のデジタル化による生産性の向上
- 拡 スマート農業の推進による労働生産性や反収の向上
- 拡 スマート林業の推進
- 拡 集落等における特用林産の振興
- 拡 デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリノバージョンの推進)

2 地域の資源を活用した付加価値の高い産業づくり

- 産業振興センターによる企業伴走支援
- 拡 アドバイザーの派遣や補助制度等による商品開発や生産性向上の促進
- 拡 「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり
- 拡 宿泊施設を中心とした長期滞在の促進

3 産業人材の育成・確保

- 土佐まるごとビジネスアカデミーによる産業人材の育成
- 拡 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進【再掲】

第7策 起業等による仕事の創出

1 地域産業の振興

- 拡 地域アクションプランの取り組みによる雇用創出

2 企業誘致の推進

- 拡 企業誘致戦略に基づく企業誘致の推進
- 新たな工業団地の開発

3 起業や事業承継の促進

- 拡 起業に関する学びの機会の創出や伴走支援による新たな生業、仕事の創出
- 拡 事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進
- 拡 地域商業機能の維持

横串 第8策 デジタル技術の活用

1 情報通信基盤の整備促進

- 拡 光ファイバ等の整備
- 携帯電話の不感地の解消

2 デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決

- 遠隔教育の推進【再掲】
- 拡 オンライン診療による医療提供体制の確保【再掲】
- 伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化【再掲】
- 拡 農業のデジタル化による生産性の向上【再掲】
- 拡 スマート林業の推進【再掲】

3 デジタルデバイドの解消

- 拡 デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリノバージョンの推進)【再掲】
- 拡 高齢者等へのデジタルデバイス対策の推進

(1) 若者を増やす 1 / 2

◆主なKPI①：県外からの年間移住者数（再掲）

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標	1,225組	1,300組	2,500人	3,000人以上
実績	1,185組 (1,730人)	1,437組 (1,930人)	1,554人 (R6.12)	—
達成度	B	S	—	—

◆KPI①の達成見込み

○R5年度から取り組むデジタルマーケティングを活用した情報発信の強化により、新規相談者数が増加。R6年度も昨年度を上回る水準で順調に推移しており、年度末が一番のボリュームゾーンであるため、引き続き取り組みを推進。

◆主なKPI②：県内出身県外大学生の県内就職率（Uターン）（再掲）

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			21.8%	24%
実績		21.3%	R7.1頃判明	—
達成度			—	—

◆KPI②の達成見込み

○Uターン就職率は上昇傾向にあり、目標達成に向けて順調に推移。目標を確実に達成させるため、情報発信のさらなる強化や企業を知る機会の充実に取り組む。

課題

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

- (1) 「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援
- ・事業計画の目標達成に向け、市町村の取り組みの実効性を高める必要

2 移住の促進

- (1) 交流人口から関係人口に誘導するためのアプローチの強化【再掲のため略】
- (2) デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得【再掲のため略】
- (3) ターゲット層を意識した情報発信の拡大【再掲のため略】
- (4) 相談から移住へのマッチングの精度向上【再掲のため略】
- (5) 仕事と住まいの確保に向けた取組のさらなる強化【再掲のため略】
- (6) 切れ目のないUターン促進プロモーションの実施【再掲のため略】

3 県内への就職支援の強化

- (1) 大学生等の県内就職の促進【再掲のため略】
- (2) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進【再掲のため略】
- (3) 転職に伴う県外転出の抑制【再掲のため略】

4 中山間地域の教育の振興

- (1) 中山間地域における高等学校の魅力化促進
- ・県内の生徒数の減少が進む中、子どもたちの教育機会の確保と地域の活力維持を図るため、高等学校の魅力化に向けた取組の強化が必要

令和7年度の取り組み

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

- 拡** ○「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援
- ・事業実施に向けた市町村のバックアップ体制を強化
 - ・市町村の「共働き・子育て」を推進するため、職員の男性育休取得率の高い市町村に基本配分型を加算

2 移住の促進

- (1) 情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得【再掲のため略】
- (2) きめ細かな相談体制のさらなる充実【再掲のため略】
- (3) 中山間地域における取組の強化【再掲のため略】
- (4) 転出抑制に向けた定住支援の強化【再掲のため略】
- (5) Uターンのさらなる促進【再掲のため略】

3 県内への就職支援の強化

- (1) 大学生等の県内就職の促進【再掲のため略】
- (2) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進【再掲のため略】
- (3) 転職に伴う県外転出の抑制【再掲のため略】

4 中山間地域の教育の振興

- (1) 中山間地域における高等学校の魅力化促進
- 新** ・「県立高等学校再編振興計画」の次期計画に基づき、各学校と地元市町村等で組織するコンソーシアムでアクションプランを策定・実行し生徒数確保に向けた取組を推進
 - 拡** ・市町村との連携により、地域みらい留学等に取り組む学校数を増加

(1) 若者を増やす 2 / 2

◆主なKPI③：地域おこし協力隊の隊員数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		250人	300人	570人
実績	230人	242人	229人 (R6.12)	—
達成度		B	—	—

◆KPI③の達成見込み
 ○目標達成は難しい状況であるが、移住施策と連携した情報発信の強化や市町村のミッション企画力の向上などの支援を通じて目標の達成を目指す。

◆主なKPI④：県のマッチング事業での成婚数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標	24組	19組	29組	160組 (R6-9累計)
実績	22組	16組	—	—
達成度	B	C	—	—

◆KPI④の達成見込み
 ○R5県のマッチング事業での成婚数は、前年から減少しているが、民間結婚相談所との連携などの活性化策の効果が、今後徐々に発揮される見込み。

課題

5 地域おこし協力隊の確保・支援の強化

(1) 情報発信の強化

- ① 隊員数増に向けては、UIターンサポートセンターと連携したさらなる情報発信の強化が必要
- ② 都市部の若者にささるような、魅力的なミッションの企画が必要

(2) 協力隊へのサポートの拡充

- ① ミスマッチを防ぐため、目的、業務内容、ターゲット、フォロー体制等を明確にしたミッションの設定が必要
- ② 任期終了後のなりわいづくりに向けたサポートが必要

6 出会いの機会の創出と結婚支援の推進

- (1) 出会いの機会の創出【再掲のため略】
- (2) 結婚支援の推進【再掲のため略】

令和7年度の取り組み

5 地域おこし協力隊の確保・支援の強化

(1) 情報発信の強化

- 新** ・情報発信業務の移住施策との一本化
- 新** ・「高知家で暮らす。」協力隊ページへの定期的な記事掲載
- 新** ・ミッションづくり及び募集記事の作成に関する市町村への伴走型支援の実施（9市町村）

(2) 協力隊ネットワークによるサポートの拡充

- 拡** ・協力隊フォローに関する市町村への伴走型支援の拡充（5→10市町村）

6 出会いの機会の創出と結婚支援の推進

- (1) 出会いの機会の創出【再掲のため略】
- (2) 結婚支援の推進【再掲のため略】

◆主なKPI①：デマンド型交通の導入市町村数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			21市町村	34市町村
実績	15市町村	17市町村	—	—
達成度			—	—

◆KPI①の
達成見込み

○R6に導入の目処が立っている市町村数は1団体であり、目標達成は難しい状況。

◆主なKPI②：無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			9市町村	15市町村
実績	2市町村	4市町村	7市町村 (R6.11)	—
達成度			—	—

◆KPI②の
達成見込み

○R6年度末までに2市町村（現在調整中）でオンライン診療体制が整備され、目標を達成できる見込み。

課題

1 ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取組みの強化

(1) デマンド型交通の導入に対する支援

- ①デマンド交通が有効と考えられる地域の更なる掘り起こしが必要
- ②一部市町村では、正確な実態把握の方法や、移動手段の検討のための知識やノウハウが不足している
 (特に地域公共交通計画未策定の市町村)

2 在宅医療サービスの確保

(1) オンライン診療による医療提供体制の確保

- ①患者のそばでオンライン診療を補助する看護師の派遣費用が負担となっている

(2) 訪問看護師の確保・育成

- ①85歳以上人口割合のピークを迎える2040年を見据え、新卒者を含めた訪問看護師の更なる確保が必要
- ②専門的な技術が必要とされる、医療的ケア児や難病患者に対応できる訪問看護師の人材確保・育成が必要

令和7年度の取組み

1 ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取組みの強化

(1) デマンド型交通の導入に対する支援

- ①市町村における調査・検討・導入にかかる費用を支援
- ②移動手段確保に係る課題を有する市町村との個別協議
- ③市町村職員向け勉強会（導入事例等）の開催回数増
- ④計画未策定の市町村に対する地域公共交通支援アドバイザーの派遣回数増
- ⑤デマンド型交通導入済の市町村に対してもヒアリングを実施し、地域公共交通支援アドバイザーの協力のもと、課題解決や横展開に向けた取組を支援
- ⑥移動手段確保に関する課題を有する市町村とともに国の「『交通空白』解消・官民連携プラットフォーム」（県が会員）へ参画
- ⑦人材確保に向けた取組の強化
 - ・就職相談イベント（東京・大阪）への参加社数増
 - ・バス事業者の営業所見学会の実施
 - ・事業者の採用力向上セミナーの開催

2 在宅医療サービスの確保

(1) オンライン診療による医療提供体制の確保

- ①看護師派遣にかかる費用の補助
- ②デジタルヘルスコordinatorによる医療機関におけるオンライン診療体制構築への支援

(2) 訪問看護師の確保・育成

- ①中山間地域等訪問看護師育成講座の開設、受講者の人件費支援、新卒者の技術向上のための病院研修を実施
- ②医療的ケア児、難病等への対応について、同行訪問で教育を受けるステーションに対し、専門性の高い看護知識を学ぶ座学研修を実施

◆主なKPI③：在宅介護サービスの充足率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		100%	100%	100%
実績	96.34%	95.23%	—	—
達成度		B	—	—

◆KPI③の達成見込み

○市町村が介護保険事業計画において利用者数の見込みを立てているが、人材不足や人口減少等の理由により100%の達成にはならないと見込まれる。

◆主なKPI④：不足が見込まれる介護人材の充足率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		29% (120人)	56% (231人)	100% (411人)
実績		36%	—	—
達成度		S	—	—

◆KPI④の達成見込み

○目標達成に向け、引き続き人材確保に向けた取り組みが必要。

課題

3 福祉介護サービスの充実

(1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進

- ①介護度が軽度の方への訪問介護サービスは生活援助のニーズが多いことから、中山間地域など訪問介護サービスが行き届きにくい地域では、地域の実情に応じ、地域の人材や社会資源など、多様な主体が参画した生活援助サービス活動を提供していく仕組みが必要
- ②市部からのサービス提供体制の確保及び非採算部分への支援が必要

(2) 福祉・介護人材の確保対策

- ①本県が全国に先駆けて進めているノーリフティングケアや認証評価制度、介護業界における給与の改善状況などが県民に正しく認識されておらず、介護の仕事に対するネガティブイメージが根強い
- ②生産年齢人口が減少する中、介護人材の安定的確保に向けては外国人介護人材のさらなる参入が必要であるが、受入れ意欲はあるものの、躊躇している層が一定数存在
外国人介護人材が働きやすい職場環境を整備することによる定着促進が必要

4 地域防災力の強化

(1) 事前復興まちづくり計画の策定支援

- ・南海トラフ地震の発災後、復興の遅れによる人口の流出が懸念されるため、事前復興まちづくり計画を策定し、速やかに復興事業を実施できるように備えておくことが必要

令和7年度の取り組み

3 福祉介護サービスの充実

(1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進

- 拡** ①市町村が行う地域の人材や社会資源を活用した地域の支え合いによる生活援助の仕組みづくりを支援（多様な主体による介護サービス提供の促進事業）
- 拡** ②中山間地域に居住する利用者に対して遠方からサービスを提供する介護事業所への支援（移動時間片道75分以上の加算率を引き上げ）
- ③「通い」や「訪問」、「泊まり」等の複合的な地域密着型サービスなどニーズに応じた提供体制の整備を支援

(2) 福祉・介護人材の確保対策

- ①若い世代に向けた魅力発信（ネガティブイメージの払拭）
 - 拡** ・福祉・介護事業所認証評価制度の県民認知度向上に向けた広報（学生、求職者、利用者、事業者などターゲットに応じた広報の展開）
 - 拡** ・高校生の進路選択に影響を与える教員・保護者向けの情報発信の強化
 - 拡** ・高校生を対象とした訪問介護（生活援助サービス）の資格取得から就労体験までの実証
- ②多様な人材の参入促進
 - 新** ・海外現地での外国人介護人材確保に向けた取り組みへの支援
 - 拡** ・外国人介護人材への日本語学習や外国人介護人材の活躍に資するツールの導入支援
 - ・介護未経験者に向けた介護に関する入門的研修の実施
 - ・中山間地域等の住民を対象とした資格取得支援

4 地域防災力の強化

(1) 事前復興まちづくり計画の策定支援

- 新** ・市町村が事前復興まちづくり計画を策定する際の参考となる「指針」の作成

(3) 活力を生む

◆主なKPI①：集落活動センターの設立数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		73ヶ所	70ヶ所	83ヶ所
実績	65ヶ所	66ヶ所	67ヶ所 (R6.12)	—
達成度		C	—	—

◆KPI①の達成見込み

○R 6年度目標については達成できる見込み。R 9年度の目標達成に向けては、地域本部と連携し、新たなセンターの掘り起こしにつなげる。

◆主なKPI②：県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			50人	300人 (R6~9累計)
実績			52人 (R6.12)	—
達成度			—	—

◆KPI②の達成見込み

○12月現在の実績は52人。2月の秋葉まつりの参加者によって、目標達成度がSになる見込み。

課題

1 集落活動センターの推進

(1) 新規立ち上げを加速するための取り組み

①立ち上げに意欲のある地域のさらなる掘り起こしが必要

(2) 既存センターの活動の継続に向けた取り組み

①学生がセンターの活動に参加することで、地域ににぎわいが生まれているが、一方でセンターの主要メンバーが高齢化しており、今後の活動継続に向けては新たな担い手の確保が必要

②特産品販売に係るアンケート調査の結果、33センターが販路・販売拡大の意向があることから、さらなる支援が必要

2 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取り組みの強化

(1) 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくり

①数値目標達成に向けて、さらなるマッチング（担い手の確保）が必要

②今後のマッチングの規模拡大に向けて、仕組みづくりや体制の改善が必要

(2) 民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援

①収益力の向上に取り組む民俗芸能のさらなる掘り起こしに向けた意識の醸成が必要

(3) ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進

①全国神楽継承・振興協議会への未加入団体が多いため、R 6年度は、神楽はユネスコへの政府推薦には至っていない

令和7年度の取り組み

1 集落活動センターの推進

(1) 新規立ち上げを加速するための新たな取り組み

● 小さな集落活性化事業のノウハウを活かした集落活動センターステップアップ事業を新設（補助金のメニュー追加）

(2) 既存センターの活動の継続に向けた取り組みの強化

● ①集落活動への参加を通じて、交流人口の増加や関係人口の創出を図るため、中山間地域と都市部の方々をつなぐマッチング事業（中山間地域交流促進事業）を創設

● ②センターの活動をサポートする集落支援員の人件費や、関係人口の創出に係る取り組みに必要な経費への補助を拡充

● ③特産品のアンケート調査をもとに、さらなる販路拡大の意欲のあるセンターに対して意向聴取し、センターのニーズに合わせた伴走支援を実施

2 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取り組みの強化

● (1) 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくり

● ①県立大学のカリキュラムのなかで地域の伝統芸能への参加を促進

● ②大学等と連携して、休止している芸能の復活に向けた取り組みを支援

● (2) 民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援

● ・観光コンベンション協会と連携して、MICEなどでの伝統芸能の上演を検討

● ・伝統芸能の公開と情報発信の機会を増やすとともに、市町村や保存会に事例を紹介して、裾野を広げる

(3) ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進

● ・全国神楽継承・振興協議会未加入のいざなぎ流御祈禱保存会、安居神楽、名野川磐門神楽について、香美市、仁淀川町と共に加入に向けた協議を継続

◆主なKPI①：新規就農者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			280人	280人
実績	196人	200人	-	-
達成度			-	-

◆KPI①の達成見込み

○相談者数は徐々に増加してきているが、相談から就農までは一定の準備期間が必要であることや資材費等の高騰による影響もあり、今年度の目標達成は困難な状況。

◆主なKPI②：新規林業就業者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標	149人	149人	191人	200人
実績	110人	-	-	-
達成度	C	-	-	-

◆KPI②の達成見込み

○新規就業の促進に向けたイベントへの参加者数は前年度と同程度となっているため、全体として達成は困難な状況。

◆主なKPI③：新規漁業就業者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			58人	58人
実績	52人	42人	24人 (R6.1-6)	-
達成度			-	-

◆KPI③の達成見込み

○雇用型漁業では増加傾向だが、不漁や燃油・資材高騰の影響が大きい独立自営型漁業では減少傾向であり、全体として達成は困難な状況。

課題

1 一次産業における新規就業の促進

- (1) 農業
 - ①若者・女性の就農意欲の喚起
 - ・R5年度の新規就農者数は200人。
 - ・相談者等を更に増加させていくことが必要。
 - ②自営就農への支援の強化
 - ・就農相談者の中には、資材高騰による経営コスト増大等により本県への就農を躊躇する者がいる。
 - ③雇用就農への支援の強化
 - ・就職先としての認知度が低く、選ばれていない。
 - ・受け皿となる法人及び法人化を志向する経営体が少ない。
 - ・企業参入のための施設整備用地の情報が少ない。
 - ・法人はハウス建設費の高騰で経営計画を立てにくくなっている。
- (2) 林業
 - ①就業イベントへの女性の参加者数が増加しているものの、全体数は前年度と同程度。参加者の増加に向けた情報発信の強化が必要
(参加者 R5:52人(女性12人) → R6:50人(女性22人))
 - ②スマート林業の取組支援の対象を拡大するなど、更なる普及・定着につなげることが必要
 - ③女性の就業拡大のため、林業事業体の意識改革に向けた情報発信や労働環境改善の取組の強化が必要。
- (3) 水産業
 - ①漁業就業希望者になりうる若者や女性への効果的な情報伝達
 - ②若者や女性に選ばれる水産業へ転換するための魅力の創出
 - ③独立自営型漁業において安定した収入を確保するため、不漁や燃油価格の高騰等への対策が必要

令和7年度の取り組み

1 一次産業における新規就業の促進

- (1) 農業
 - ①若者・女性の就農意欲の喚起
 - 拡** 潜在層に向けた高知県農業プロモーション活動の強化 (デジタルマーケティングに基づく広報活動)
 - ②自営就農への支援の強化
 - 拡** 園芸用ハウス整備の支援の強化 (補助限度額の見直し)
 - ③雇用就農への支援の強化
 - 新** 企業の魅力を知ってもらう機会の創出 (農業法人の職場見学会や合同企業説明会、自社の魅力アピール力向上のための研修会の実施、トライアル就農制度の導入)
 - 拡** 法人化へ誘導していく農家のリスト化及び農業経営・就農支援センターによる専門家派遣や伴走支援を実施
 - 拡** 地域計画と連動した候補用地のリスト化及び用地、品目、出荷先、支援策等をまとめた「企業版産地提案書」作成
 - 拡** 新たな設備投資による雇用創出を推進するために施設整備等の支援策の強化
- (2) 林業
 - 新** ①林業就業と趣味移住をテーマとした情報発信の実施
 - 新** ②スマート林業に係る研修の充実や取組支援の強化
 - 拡** ③若者や女性等のニーズに対応した労働環境改善に向けた取組支援
- (3) 水産業
 - 拡** ①デジタルマーケティングを活用した就業フェア等への誘導策の強化
 - 新** ②女性を主体とした操業モデルの構築を検討
 - 新** ③デジタル機器を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業への転換を推進する事業者を支援
 - 拡** ④マルチ漁業化の推進に向けた、新たな漁労技術を習得する研修の要件緩和と必要な機器整備等への支援

◆主なKPI④：地域APによる雇用創出数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			100人	400人 (R6~9)
実績	232人 (R2~4)	55人	-	-
達成度			-	-

◆KPI④の達成見込み
 ○雇用状況調査（年度末）を実施して把握する予定。引き続き、地域本部が中心となって地域APの支援を行い、目標達成を目指す。

◆主なKPI⑤：県のサポートによる起業件数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			25件	100件 (R6~9累計)
実績	59件 (R1~4)	18件	16件 (R6.12)	-
達成度			-	-

◆KPI⑤の達成見込み
 ○当初の予定どおり進捗。今後、セミナー参加者のアフターフォロー等により、年度末には目標を達成できる見通しである。

◆主なKPI⑥：事業承継件数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			50件	200件 (R6~9累計)
実績	52件 (R1~4)	18件	21件 (R6.10末)	-
達成度			-	-

◆KPI⑦の達成見込み
 ○進行中の引継ぎ案件も多く、今後の成約件数は増える見込み。目標達成に向けて施策等の情報発信の強化に取り組む。

課題

2 地域アクションプランの推進

- (1) 地域アクションプランの実行支援
- ①雇用創出が見込める施設整備等に係る補助金活用案件が減少傾向
 - ②中山間地域において、若者に選ばれる雇用を創り出すためには、さらなる支援が必要

3 起業の促進

- (1) こうちスタートアップパーク（KSP）による起業支援
- ①魅力ある仕事をつくり、若者や女性の定着につなげるための起業支援として、次の取組が必要
 - ア 都市部の若者に高知で起業することに目を向けてもらい、起業が将来のキャリアの選択肢となるような取組
 - イ 地方へ移住して起業することを検討している若者に、高知での起業をイメージし、具体的な行動へとつなげてもらうための取組
 - ②中山間地域活性化や人口減少対策の観点では、地域で暮らしていくための新たな生業づくりが必要で、地域の実情を踏まえた起業支援策が必要

4 事業承継支援の拡充

- (1) 県内事業者の第三者継承の推進
- ①買い手の増加に向けた支援
 売り手相談に対して買い手相談が少ない状況にある。買い手増加に向け、さらなる情報発信が必要
 - ②地元市町村との連携
 支援機関が有する事業者の実態の共有と、支援ニーズに対応するためには地元市町村との連携強化が必要

令和7年度の取り組み

2 地域アクションプランの推進

- 産業振興推進総合支援事業費補助金や産業振興アドバイザーの活用により、新たな地域アクションプランの掘り起こしや既存のアクションプランの取り組みを支援
- 拡(1) 産業振興推進総合支援事業費補助金の拡充
 - ・中山間地域における正規雇用の拡大を図るため、地域アクションプランの実施主体が取り組む設備投資への支援を強化
- 拡(2) 新たな地域アクションプランの掘り起こし
 - ・地域おこし協力隊や起業者の情報を基に個別訪問を行うなど、市町村や商工会等と連携した取り組みを強化

3 起業の促進

- (1) 都市部の若者の呼び込み
- 新 ①高知にゆかりのある都市部の学生と起業家との交流会（学生ミートアップ）を都市部で開催
 - 新 ②都市部の若者が県内の起業家と交流する「移住×起業」体験ツアーの実施
- (2) 中山間地域の起業の促進
- 拡 ①地域課題解決起業支援事業費補助金の「中山間地域枠」の補助要件の見直し

4 事業承継支援の拡充

- (1) 県内事業者の第三者承継の推進
- ①買い手の増加に向けた支援
 - 新 ①地元金融機関と連携した、各支店への売り手情報や県支援メニュー等の発信
 - 新 ②県内大学等の出前承継セミナーの実施
 - 拡 ③移住コンシェルジュを通じた相談体制の強化(継業希望者へのWeb面談を案内)
 - 拡 ④移住Webサイトを通じた情報発信の強化
 - ②地元市町村との連携
 - ・支援機関の意識醸成・支援向上に向けた場づくり
 - ・地元市町村を中心に支援機関が連携したモデル事例を構築(4地区)→他地域へ普及

条件整備3 デジタル実装の土台づくり

◆主な数値目標①：居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）

	R 5 (出発点)	R 6	R 9
目標		99.53%以上	100%
実績	99.53%	99.75%	-
達成度		S	-

◆数値目標①の達成見込み

○大川村においてR6年度内に152世帯の整備が完了し、整備率が100%となる予定であり、R6目標を達成できる見込み

◆主な数値目標②：高知デジタルカレッジにおける人材育成者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			延べ100人	延べ400人
実績		年間91人	年間135人	-
達成度			S	-

◆数値目標②の達成見込み

○受講者数は順調に推移し137人となり、目標を達成している。

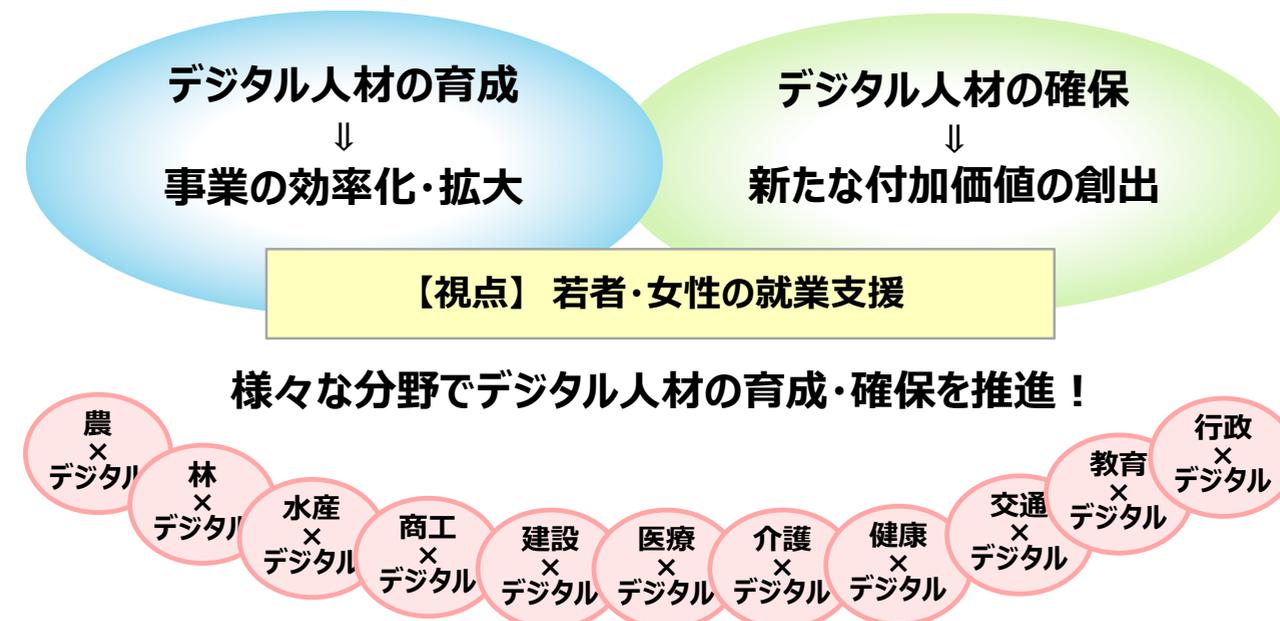
情報通信インフラの整備

- ▶ 若者人口の増加に向けて、魅力ある仕事や暮らし続けられる中山間地域を創出するために、様々な分野でのデジタル活用を推進。
- ▶ 国の事業を活用しながら、光ファイバの整備を行ってきたが、**未整備地域が未だ存在**。
- ▶ 中山間地域を含め、本県のどこでもデジタル実装ができるよう、**ブロードバンド未整備地域の解消を実現**。



デジタル化を支える人材の育成・確保

- ▶ これまでも社会課題に対応したデジタル実装を進めてきたが、これらの取り組みを定着・進化させるためには、**デジタル人材の育成・確保が必要**。
- ▶ このため、生活・産業・行政の様々な場面において、デジタル人材の育成・確保を強化。



デジタル実装を下支えする取組の推進
(1) 情報通信インフラの整備

◆主なKPI①：居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）

	R 5 (出発点)	R 6	R 9
目標		99.53%以上	100%
実績	99.53%	99.75%	-
達成度		S	-

◆KPI①の
達成見込み

○大川村においてR6年度内に152世帯の整備が完了し、整備率が100%となる予定であり、R6目標を達成できる見込み

◆主なKPI②：居住地における携帯電話カバー率（人口ベース）

	R 5 (出発点)	R 6	R 9
目標		99.95%以上	100%
実績	99.95%	99.95%	-
達成度		A	-

◆KPI②の
達成見込み

○携帯電話事業者の自主事業による整備により、徐々に不感地が解消（▲19世帯）されており、R6目標を達成できる見込み

課題

1 光ファイバ等の整備

- ・未整備の7市町村1,688世帯について、各市町村に整備希望調査を実施したところ、5市町633世帯が整備を希望
- ・そのうち、衛星通信サービスの代用可能世帯は3市町135世帯

高知市	希望あり（44世帯） R7,8年度に光ファイバを整備予定
安芸市	希望あり（408世帯） 一部世帯は衛星通信サービスでの代用可能
宿毛市	希望あり（23世帯） 一部世帯は衛星通信サービスでの代用可能
土佐清水市	希望なし
いの町	希望あり（41世帯）
仁淀川町	希望あり（117世帯） 一部地域は光ファイバを整備予定（時期未定） 他地域は衛星通信サービスでの代用可能
大川村	R6年度中にBWA（広帯域移動無線アクセス）を整備（152世帯）

2 携帯電話の不感地の解消

- ・携帯電話事業者からは、複雑な地形に応じた電波照射角度・出力の微調整が難しいといった技術的な問題や高額な整備費用等により不感地の解消が困難との意見がある

令和7年度の取り組み

1 光ファイバ等の整備

- ①衛星通信サービスの代用が見込める3市町135世帯
 - ・広報などを活用して住民に対する周知を強化し、衛星通信機器の導入費用を助成する補助金の利用を促す
- ②衛星通信サービスの代用が見込めない4市町498世帯
 - ・高知市全域（44世帯）と仁淀川町の一部地域（未定）については、民間事業者等が整備予定
 - ・その他の地域については、今国会におけるNTT法等の改正によって、ブロードバンドの最終保障提供責務（サービス提供者がいない地域におけるサービスの提供責務）が設けられる見込みであり、将来的には整備される予定

2 携帯電話の不感地の解消

- ①技術的な問題については、携帯電話事業者との協議を通して詳細を把握し、その内容を国（四国総合通信局）と共有して解決策の検討を行う
- ②スマートフォンと衛星間で直接通信が可能となる技術が今後実用化される予定であるため、最新技術の動向把握に努め、市町村に対して適宜情報共有を行う

◆主なKPI①：IoPクラウドSAWACHI利用農家数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		3,000戸	2,500戸	4,000戸
実績	860戸	1,177戸	1,489戸	-
達成度		D	D	-

◆KPI①の達成見込み

○令和6年12月末時点の利用農家数は、R5年度比312戸増の1,489戸であり、目標達成は厳しい状況。

◆主なKPI②：建設業のデジタル化に関連する研修等の受講者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		130人	延べ130人	延べ520人
実績	120人	130人	延べ165人	-
達成度		A	S	-

◆KPI②の達成見込み

○従来の研修に加え、生産性向上に関する新たなデジタル技術の研修会を開催し、R5年度比35人増の165人の受講があり、R6目標が達成できた。

課題

1 各産業分野におけるデジタル人材育成・確保

(1) 1次産業

・IoPクラウドの知見や技術の共有を目的とした情報交換会や技術者養成講座の参加者数の目標は達成している（今年度目標130人に対して実績133人）が、さらなるデジタル人材の育成・確保のためには、より多様な業種の方に積極的に参加してもらう必要がある

(2) 建設業

・デジタル化に関連する研修等の受講者数の目標は達成しているが、より多くの人材を育成していくためには、参加できなかった方にも後日、研修内容を確認できるようにするなどの対応が必要

(3) 医療・介護

- ①オンライン診療を経験した医師等が少ないことから、オンライン診療の普及には医療機関の理解促進が必要
- ②介護職員の有効求人倍率は、平成30年以降、2倍を超える状況が続いており、業務の効率化を図るため、デジタル化のさらなる促進が必要

(4) 中小企業全般（高知デジタルカレッジ）

- ①中山間地域の小規模事業者において顕在化するデジタルデバイド（情報格差）の解消に向けデジタル化への理解を深めることが必要
- ②業界団体へ出張デジタル講座開催の打診をしているが、講座開催への積極性が業界団体によって異なるため、さらなる働きかけが必要
- ③企業の経営層やリーダー層向けの講座を実施しているが、現場でデジタル化を進めていくためには、部門長クラスが学び、実践につなげる必要がある

令和7年度の取り組み

1 各産業分野におけるデジタル人材育成・確保

(1) 1次産業

- 拡** ①農業の現場を訪問し、フィールドワークを実施するなど、より魅力のある情報交換会及び講座を開催
- 新** ②技術者コミュニティ参加企業のネットワークを活かした未参加企業への訪問を実施し、参加を呼びかける

(2) 建設業

- 拡** ①研修への受講機会の拡大や研修内容の振り返りができるよう、新たにオンデマンド配信を実施

(3) 医療・介護

- ①オンライン診療導入手順のマニュアルを活用し、高知大学附属病院医療DXセンターに配置したデジタルヘルスコーディネーターを中心に、医療機関の医療DX（オンライン診療やEHR）の導入支援を継続
- ②ワンストップ型の総合相談窓口「こうち介護生産性向上総合支援センター」における相談支援やセミナーの開催、アドバイザー派遣による事業所への伴走支援及び小規模事業所におけるICT等導入モデルの創出

(4) 中小企業全般（高知デジタルカレッジ）

- 新** ①中山間地域の小規模事業者を対象としたデジタル入門講座を開催し、デジタル化や事業の変革に対する意欲醸成を図る
- ②業界団体会合の場で、県のデジタル化の支援体制を紹介するとともに、様々な業界のニーズに応じてデジタル化を推進するためのセミナーを開催
- 拡** ③企業の経営層やリーダー層が、自社のデジタル化について企画・実行するための知識やスキルを身につける講座に加え、部門長クラスが学ぶ講座を新設

◆主なKPI③：高知デジタルカレッジにおける人材育成者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			延べ100人	延べ400人
実績	年間91人	年間135人	延べ137人	-
達成度			S	-

◆KPI③の達成見込み

○受講者数は順調に推移し137人となり、目標を達成している。

◆主なKPI④：女性デジタル人材育成事業による新規就労者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			延べ30人	延べ120人
実績			-	-
達成度			-	-

◆KPI④の達成見込み

○新規事業である女性デジタル人材育成プログラム（企業とのマッチングを含む）に前期で定員30人を超える申込みがあり、後期でも定員30人を募集するため、R6目標を達成できる見込み。

課題

2 デジタル専門人材の地域への還流促進

(1) 高知デジタルカレッジによる人材環流の促進

- ① 県内ITエンジニアが各産業の課題解決に対応するためには、新たなスキルを継続的に身に付けることが必要。そのためにはエンジニアが交流し、切磋琢磨する環境を整えることが必要
- ② 高知デジタルカレッジにおける人材育成者数の目標は達成しているが、エンジニアの仕事や県内企業に対する理解が不十分であり積極的な就職活動につながらないケースもある。受講生を県内就転職に繋げる取組の強化が必要

(2) 都市部の副業・兼業人材の活用促進

・経営課題を解決するための人材確保の手段の一つとして、都市部の副業・兼業人材の活用が一定進んできた。（今年度目標のマッチング30件に対して32件見込）
より多くの企業を掘り起こしには、各支援機関に、より具体的な活用事例や活用方法をイメージしてもらうことが必要

3 若者・女性デジタル人材の育成・確保

- ① 県内の女性をデジタル人材として育成し、企業とのマッチング支援を行う女性デジタル人材育成プログラムについて、想定を超えるニーズがあった（定員60名のところ150名の応募）。リモートワークなどの柔軟な働き方を希望する受講者もいるため、多様な働き方に繋がる取組が必要
- ② 高知デジタルカレッジの受講者数は順調に推移。そのうちWEB・CGデザイナー講座については、個人のスキルアップにはつながっているものの、そのスキルのみでは県内企業への就職につなげにくい

令和7年度の取り組み

2 デジタル専門人材の地域への還流促進

(1) 高知デジタルカレッジによる人材環流の促進

- 新** ① 県内ITエンジニアが、トレンド技術（クラウド、AI、ノーコード等）に関する知識を身につける講座を新設し、エンジニアの交流を促しつつなかりを深めることで、継続的に学ぶ意欲を醸成する
- ② 即戦力として活躍できるプログラミング技術を持ったデジタル人材を育成するとともに、募集時に県内企業と交流する機会を設けて業界や仕事への理解を深めてもらうことで、就転職を支援

(2) 都市部の副業・兼業人材の活用促進

- 拡** ① 県内企業向けの啓発セミナーに加え、商工団体などの支援機関向けに活用事例などを紹介するセミナーを新たに開催して制度の活用促進を図り、都市部の副業・兼業人材とのマッチングを促進
- 新** ② 県内小規模事業者においても副業・兼業人材がより活用されるよう、経費の補助制度を新設

3 若者・女性デジタル人材の育成・確保

- 拡** ① 女性デジタル人材育成プログラムの定員を拡大（60人→80人予定）し、多様で柔軟な働き方につなげるプログラムを拡充するなど、就労の選択肢を広げる
- ② WEB・CGデザイナーを育成する講座については、女性デジタル人材育成プログラムやハローワークでも実施していることから高知デジタルカレッジの講座としては終了し、県内企業の就職につながっているシステム開発人材育成講座を充実【2（1）②参照】